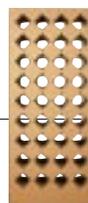




王子製紙の概況
2005年3月期



Person to Person, Century to Century
ときを越えて



Paper money 紙幣

軽く、かさばらず、折りたたんで持ち運べるなど、紙幣は紙ならではの便利さがあって経済活動に欠かせないものとなりました。その歴史は古く、中国ではすでに漢の時代に使用されており、日本でも江戸時代の藩札や明治政府の新紙幣などがよく知られています。

I N O U R L I F E

Label 商品ラベル

紙は情報を記す媒体としての汎用性が高く、商品の顔であり内容を記すラベルとしても広く使われてきました。厳しい環境にさらされても機能を保ち続けるために、耐久性や耐水性はもちろん、接着技術の向上なども含め、紙のラベルは今も進化を続けています。





Books 書籍

知識や情報を伝える本や雑誌、新聞などの印刷物と紙の深い関係は説明の必要がないほど深いものです。1冊の本により多くの情報を盛り込むために、もっと美しい印刷表現をかなえるために、先進的な技術の投入で紙は薄さや丈夫さ、印刷適正などの新たな可能性を拓き続けています。

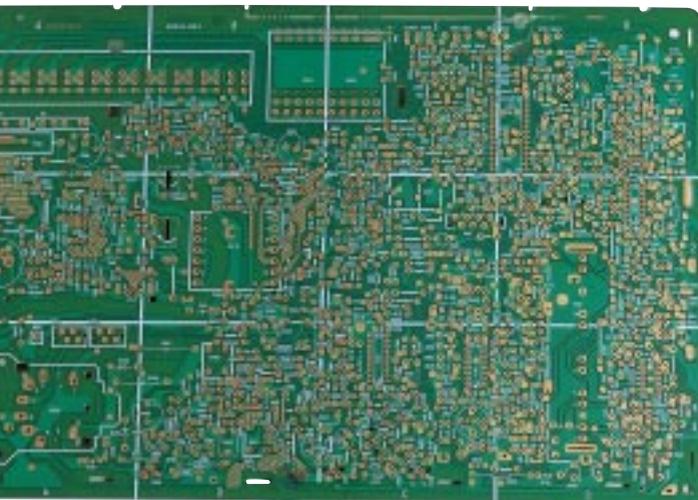
昔から ———— 。

紙は、そして王子製紙は、
いつも人の暮らしとともにありました。

Furniture 家具

これほど身近な存在でありながら、なお新しい用途が生まれているのも紙の特長の1つと言えるでしょう。たとえば梱包材としてお馴染みの段ボール。その丈夫さや加工の自由度の高さ、調達のしやすさといった点が注目され、家具の部材などにも用途が広がっています。





Printed-circuit board プリント基板

テレビやビデオデッキ、プリンターなど電子機器の中を見ると現れる、数多くの部品を載せプリント配線をつなぐ積層基板。その多くは紙をもとに作られています。王子製紙グループは、この紙フェノール基板向け原紙のトップメーカーであり、国内はもとより電子機器の生産が急伸するアジア地域への安定供給を担っています。

今,そして未来も。

Cloth 服地

「OJO+」。抄紙技術の応用により、王子製紙グループは服地用の燃糸の生産に成功し販売を行っています。原料となる天然素材のマニラ麻を紙と同じように抄いたのち細かいテープに裁断し、さらに燃りをかけて糸に加工。従来の麻繊維以上に軽く丈夫で通気性に優れ、しかも生分解性を備えた素材として注目を集めています。



Strategy and Outlook

戦 略 と 概 況

C o n t e n t s

連結財務ハイライト	5
株主・投資家の皆さまへ	10
社長インタビュー	12
森のリサイクル&紙のリサイクル	20
コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス	22
役員	24

→ 連結財務ハイライト

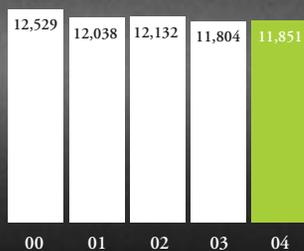
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売上高	12,529	12,038	12,132	11,804	11,851
経常利益	582	201	479	678	805
当期純損益	128	-177	122	313	433
1株当たりデータ※					
純損益	12.37	-17.13	11.23	29.90	42.06
配当金	8.00	8.00	8.00	10.00	12.00
各年度末					
総資産	17,043	16,321	16,211	16,060	16,062
株主資本	4,366	4,243	4,259	4,724	4,899
資本金	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
株主数	89,171	82,859	101,000	98,290	104,191

※1株当たりデータの単位は「円」です。

将来見通しの記述について:このレポートに掲載されている、将来に関する計画、戦略、確信、期待などのうち過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しの記述であり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる場合があります。また、このレポートは情報提供を目的としたもので投資勧誘を目的としたものではありません。

FINANCIAL HIGHLIGHTS

売上高(億円)

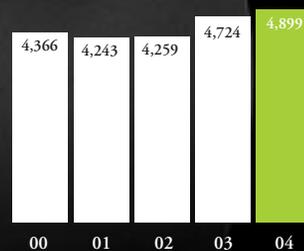


経常利益/当期純損益(億円)

■ 経常利益 ■ 当期純損益



株主資本(億円)



A lush green forest with a waterfall cascading over mossy rocks. The scene is filled with vibrant green foliage, including tall trees and dense undergrowth. The waterfall is the central focus, with water flowing smoothly over large, moss-covered boulders. The overall atmosphere is serene and natural.

M I S S I O N

環境と文化への貢献

コミュニケーションのツールとして、文化をつなぐものとして、そして生活の便利さを高めるものとして、紙はいつも人びとの暮らしに身近な存在であり続けました。ITの進化によりデジタル化された情報が世界を駆けめぐる今も、紙の必要性は変わることなく、むしろ新たな機能を与えられ役割を広げています。日本で初めて、本格的な近代産業として製紙業を開始した王子製紙グループは、そうした社会や暮らしに不可欠な紙を安定して供給するとともに、経営改革や技術開発に努め、事業を通してより豊かな未来を切り拓くことを使命と認識。「環境と文化への貢献」「革新とスピード」「世界からの信頼」を企業理念に、総合製紙企業グループとしてたゆみなき成長を目指しています。

V I S I O N



私 た ち が 目 指 し て い る こ と

日 本 か ら 、 ア ジ ア へ

成熟の時代を迎えたとはいえ、日本が世界的に見ても巨大な紙のマーケットであることに変わりはありません。この重要な市場でリーディングカンパニーとしての実績を重ね、その地位を堅固なものとするために、私たちは事業再編に積極的に取り組み、生産性の高い企業グループとして進化を続けています。そして同時にさらなる飛躍を目指し、活動のフィールドをアジアへも広げ始めました。中国をはじめとするアジア地域の成長性の高さには、紙パルプ業界の世界の強豪たちも注目しており、その市場への進出には厳しい国際競争が待ち受けています。しかし私たちは、これまで日本のお客さまの高度な要求に応え続けてきた技術力・生産力・営業力を結集することで、厳しい国際競争も勝ち抜く自信を持っています。「本籍日本のアジア国籍企業」。私たちが目指す、王子製紙グループの新たな姿です。

収益力にすぐれた企業体質を備えた今、 新技術・新商品・新サービスで積極的な成長へ。

厳しい環境の中、 増収増益を達成

この2005年3月期、国内の景気は緩やかに回復基調へ向かい始めました。しかし当社グループが事業を展開する紙パルプ業界においては、とくに原燃料価格の高騰による影響を強く受け、厳しい事業環境が続きました。

王子製紙グループはこのような難しい状況にも屈することなく、この数年にわたり積極的に取り組んできた経営全般におよぶ原価低減のための努力を一層強力に推し進め、当期も大きな成果をあげることができました。

その業績は連結の数値で、売上高1兆1,851億円(前期比0.4%増)、営業利益846億円(前期比14.5%増)、経常利益805億円(前期比18.8%増)、当期純利益433億円(前期比38.6%増)と、いずれも前の期を上回るものとなっています。

当期の主な施策としては、グループ内における特殊紙事業の事業統合を行い、王子特殊紙(株)を発足させました。これにより当社グループの特殊紙事業(特殊紙およびフィルム事業)は生産・販売の一体化と品揃えの充実が実現し、多様化する市場ニーズにより迅速かつ的確に対応することが可能になりました。同時に同社滋賀工場で稼働している、ハイブリッド車などに搭載される特殊なコンデンサ用ポリプロピレンフィルムの生産設備増強を決め、ハイテク製品を支える高付加価値素材への対応力拡充も進めています。



代表取締役会長
大國 昌彦

代表取締役社長
鈴木正一郎

コスト削減への継続的な努力の結果、王子製紙は収益力の高い企業グループとして生まれ変わりました。そして経営環境の上では強い逆風を受けた当期も、グループ一丸となったさらなる努力により増収増益を達成。このすぐれた企業力を基礎に、王子製紙グループは国内での優位性を一層磨いて成長につなげ、さらには「本籍日本のアジア国籍企業」として海外での飛躍も目指します。

この他、物流関連会社の組織再編や、王子板紙(株)における段ボール原紙の生産体制再構築などにも着手し、事業の効率化を図っています。

また石油など輸入化石燃料の市況に左右されず、生産コストの削減につながるRPF(廃棄プラスチック・雑古紙固形燃料)ボイラーの導入も順調に進んでおり、当期中に苫小牧工場で1号機、大分工場で2号機が稼働を始め、2005年度には3号機が米子工場稼働開始しました。

国内事業で足もとを固めつつ、 アジアでも飛躍

日本国内の経済は、長く踊り場状況にあった景気が浮上局面に入り、今後とも緩やかに回復軌道で推移するものと思われます。一方、原燃料価格の高騰や輸入紙の増加など、当社グループを取り巻く経営環境は今後も厳しさが続くと思われれます。しかし私たちは、このような外部環境の逆風に決して下を向くことなく、むしろ日本の紙パルプ業界のリーディングカンパニーとして地位をさらに強固にする、大きなチャンスが訪れたと意欲を高めています。

具体的には今後、一般洋紙では輸入紙の動向を注視しながら対応策を整えるとともに、高度な技術力によって生み出した新製品を核に、積極的な拡販に取り組んで収益を確保します。当社グループならではの「新技術・新製品・新サービス」の開発と提供に力を注ぎ、同じジャン

ルの商品の中でも王子製紙グループの製品が選ばれる、非価格競争力の強化に努める考えです。

また、段ボール事業の再編も加速させます。これには2005年に当社グループ入りした森紙業グループが持つ経験やノウハウ、実績も頼もしい推進力となるに違いありません。

一方、我々が海外に出て行くことも重要な戦略で、当社グループでは現在、紙パルプ一貫生産による世界最大級の工場を中国・南通市に建設する計画を進めています。すでに環境アセスメントの承認も受け、具体化へと大きく前進しました。

日本国内で紙パルプ業界のリーディングカンパニーとしての地位を固め差を開くのはもちろん、「本籍日本のアジア国籍企業」として成長著しいアジア地域にも活躍の場を広げ、王子製紙グループは21世紀のさらなる飛躍を目指していきます。

代表取締役会長

大國昌考

代表取締役社長

鈴木正一郎

王子製紙グループは当期、史上最高益となる連結経常利益805億円を達成しました。しかし中期経営計画で掲げた目標に到達できなかったのも事実であり、何よりも社員たちがそのことを残念に思い、今なお目標を目指す意欲にあふれていることを知り、私はこの会社の将来に心強さを覚えています。

QUESTION 1 当期で社長に就任してから4年目を終えたことになりました。その感想から聞かせてください。

この4年間、2004年度には連結経常利益1,000億円を達成すると言いつけてきました。その意味で805億円にとどまった当期の結果は残念だったと言わざるを得ません。しかし1,000億円という数字は非常に壮大な目標であり、当期の805億円も、王子製紙グループにとって史上最高益です。この事実を考えれば喜んでいいことなのですが、とくに社員たちが大目標を達成できなかったことに忸怩たる思いを抱いており、非常に頼もしさを感じました。

高い目標を目指して努力をやめない企業体質を醸成できたことが、この4年間での最大の成果になったように思います。

QUESTION 2 原燃料価格の高騰が目標達成を阻む大きな要因になったようですが。

試算したところ、こうした外部要因による急激なコスト高を差し引けば連結経常利益1,000億円の達成も可能だったことがわかり、すべきことは確実にやり遂げたという手応えは持っています。原燃料価格の上昇をどうにか吸収しようと、期中に一層のコスト削減に努めた結果、当社最高益の更新ができたのも事実です。

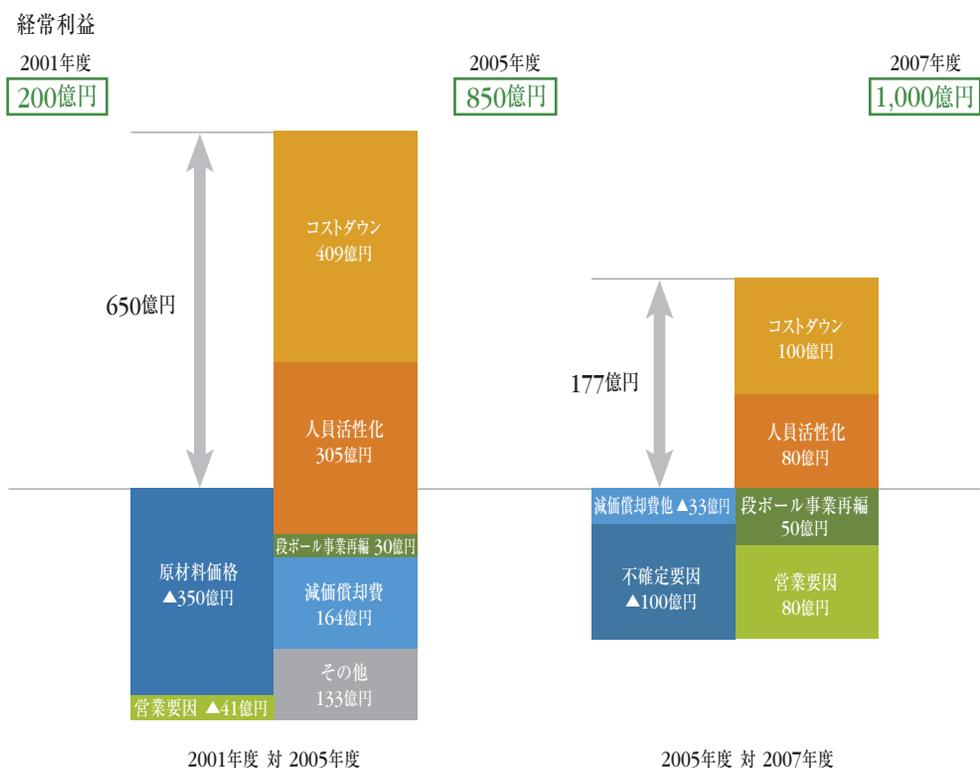
当初目指していた時期からは遅れますが、連結経常利益1,000億円の目標は下ろしません。社内の士気も高く、その気持ちを生かす上でも私は2005年度から、社員との直接対話を始めました。20~30人規模で、あらゆる部門の社員たちと顔をつき合わせて議論を交わし、これからの経営に生かしたいと考えています。

QUESTION 3 最大のテーマとしてきた収益構造の改革については、一応の目途がついたと考えていいのでしょうか。

私が社長に就任した4年前の連結経常利益は200億円で、業界の中でも収益力の弱さが目立つ状態にありました。これを改善するため力を注いできたのが、総額人件費の圧縮と、草の根コストダウンです。

人員の削減については、当初計画していた国内1万8,000人体制を2004年9月に達成しました。草の根コストダウンもさまざまな効率化や工夫の積み上げにより毎年100億円近く達成してきました。これらにより収益構造の改革には一応の目途がついたと考えています。しかしこれで満足するわけにはいかず、トップを走るためにはより積極的な攻勢に出ることが必要です。

代表取締役社長 鈴木正一郎



QUESTION 4 **その新たな攻勢の1つが「新技術・新製品・新サービス」ですね。**

今後もコスト削減努力は引き続き行っていますが、一方で価格以外の部分での競争力を高めるために、新たな技術や製品、サービスを生み出すことに努力し投資も積極化します。「トップコート+(プラス)」や「ノンリンクル」といった独自技術による新製品は他社の追随を許さず、売上も順調に伸びています。研究所や工場における新技術・新製品の開発体制は整ってきました。

残るのは新サービスですが、これはお客さまのニーズを敏感にキャッチする“感度”を磨きたいということで、社員との直接対話の中でも良い方向に進み始めていると実感しています。コスト競争力と製品開発力に加えサービス力も備えれば、多少の環境変化には負けるはずがありません。



QUESTION 5 事業再編も順調に進み、段ボール関連の事業も収益力を備えてきたようですが。

板紙・段ボールは経営の柱の1つにしたいと力を注いできました。これらは原料のほとんどが国内で手に入る古紙で、コスト面や、お客さまへのきめ細かい対応が必要になるなどの理由から、輸入品の入りにくい分野です。我々の体制さえ整えれば収益性の高い事業になるのは確実で、だからこそ力を注いでいます。

段ボール原紙については期待する成果が出ており、現在は段ボール事業に軸足を移し改革を進めています。王子コンテナとチヨダコンテナの合併による新会社に加え、森紙業がグループ入りすることで当社のダンボール事業は国内トップのレンゴーに匹敵するシェアとなります。その後さらに2つのグループのシナジーを生かして競争力を磨く考えです。

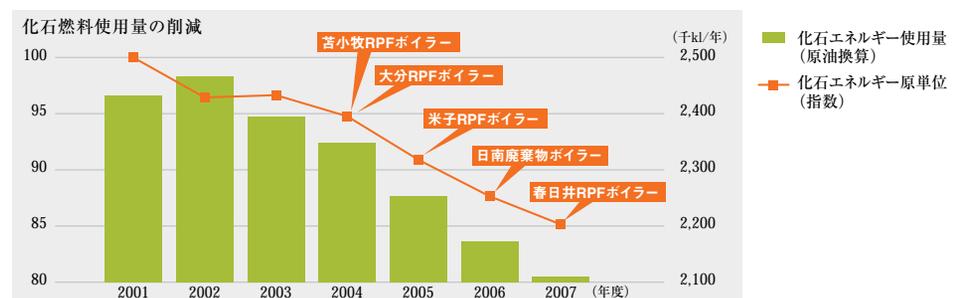


日本の紙パルプ業界も、いよいよ本格的な国際競争時代を迎えようとしています。私たちは輸入紙への対抗策や、国内での優位性を固める基盤整備など、足もとの準備はほぼ終えました。さらにアジア地域での事業拡大の橋頭堡となる、中国における世界最大級のパルプ・紙一貫生産工場の建設計画も順調に進んでいます。

QUESTION 6 原燃料価格の上昇は引き続き重要な経営課題になると思われます。その対応を教えてください。

燃料や薬品などの価格上昇がマーケットの環境によるもので、世界的に公平な条件である限り、それ自体はやむを得ないと考えています。ただし、もちろんコスト高要因を漫然と受け入れているわけではなく、市況の影響が大きい石油など化石燃料への依存度を抑えるべく、当社ではRPF(廃棄プラスチック・雑古紙固形燃料)ボイラーへの転換を積極的に行ってきました。現在は3台目が米子工場稼働を始めたところで、この先も含め計5台を導入する計画です。

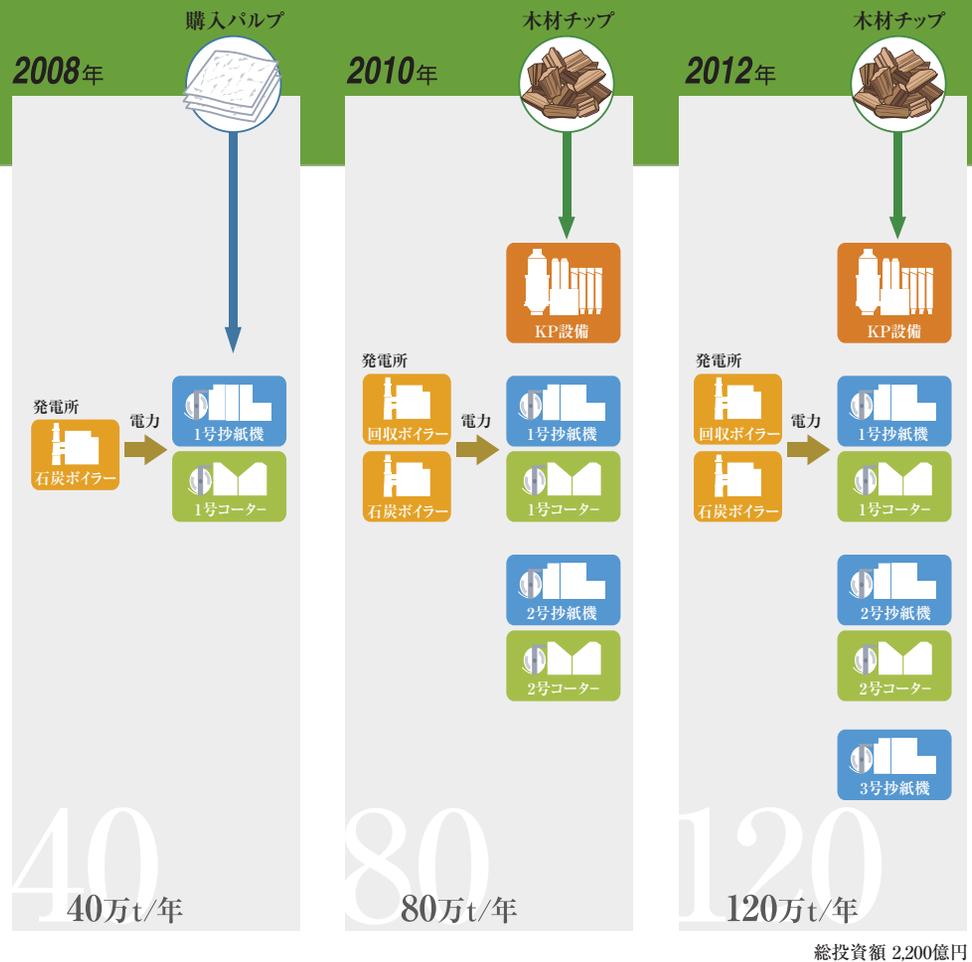
また原料の古紙については調達量と市況双方の安定が課題となるため、全国にある当社の工場敷地を活用した備蓄機能の強化により対応を進めます。



QUESTION 7 輸入の依存度が高い、原料の木材チップについてはどのような対応を行っているのでしょうか。

そもそも創業の初期から「森を守る」ことを大切にしてきた当社グループでは、紙パルプ製造と森を育てることを一体のものとしてとらえています。かつてと異なり、今では木材チップの調達ほとんどが輸入によるものですが、同時に我々は海外での植林事業も広げてきました。中国工場の立ち上げなど海外での生産が増えればより多くの原料が必要になるのが当然で、海外植林面積の目標もこれまでの20万から、2010年の時点において30万ヘクタールまで広げるよう改定しました。

RPFボイラーの導入や植林の積極化は、原燃料価格の高騰に対応するものであると同時に、地球環境の保全にも寄与することになります。



QUESTION 8 もう一つ、近年急増している輸入紙への対抗策も気になるところです。

確かに輸入紙は、PPC用紙で急速に広がり、コート紙でも増えつつあります。しかし当社は輸入紙がどのような理由で、どの分野で拡大しているのかを冷静に分析した結果、必要以上に脅威を感じることはないと確信しました。

収益性とのバランスを見て対抗すべきであれば、我々の技術力・営業力を結集して対抗します。印刷用紙の一部で輸入紙の進出が目立ち始めた分野があり社内で分析と検討を進めましたが、低価格攻勢にも抗しえる道を見出しました。今すぐその策を繰り出す市場環境までには至っていませんが、必要に応じて迅速な対応が可能です。このように海外からの圧力も、当社では国際競争力の強化に結びつけています。



QUESTION 9 国際競争といえば、この数年来進めている中国での事業展開があります。

中国での工場建設は当初計画より遅れていますが、これは中国政府の政策転換による申請方式の変更が主な原因です。パルプからの一貫生産による120万トンの紙パルプ工場というのは世界的に見ても最大規模で、中国の政府関係者もこのプロジェクトを軌道に乗せることに大きな意欲を燃やしています。一方、我々は効率性や競争力の面から“パルプからの一貫生産”が不可欠だと考えています。製紙から始めて次にパルプへとという段階的な展開構想に変わりはありませんが、あらかじめ一貫生産の認可を得てから工場建設に着手することにしました。

すでにパルプ工場建設にとって最も高いハードルである環境アセスメントの承認も当局から得ており、王子製紙グループの中国工場はいよいよ本格的に前進を始めました。今回のプロジェクトが成功を収めれば、その成果を中国の他の地域や、アジア各地での事業拡大にも生かせるはずです。

QUESTION 10 CSRのことも含め、鈴木社長の経営に対する考えも聞かせてください。

当社グループは創業の頃から「森を守る」ことを中心事業の1つにするなど、企業の社会的責任を意識した経営を続けてきました。不祥事が起きるから監督体制を強化するといった性悪説に基づいては、いずれ無理が生じます。社会貢献やコンプライアンスなどは企業文化として、新入社員の頃から1人1人の中に根づかせることが最も重要なのです。その意味でも、常に社会のことを考えてきた王子製紙グループの良き伝統を今後も生かしたいと考えています。

収益を上げて社会や株主の皆さまに還元しなければ、事業を行っている意味がありません。しかし収益のために嘘や不正があつては、それこそ企業の存在価値を失ってしまいます。期待に応え、信頼を裏切らない。これからも王子製紙グループは、そうした企業グループであり続けたいと思っています。

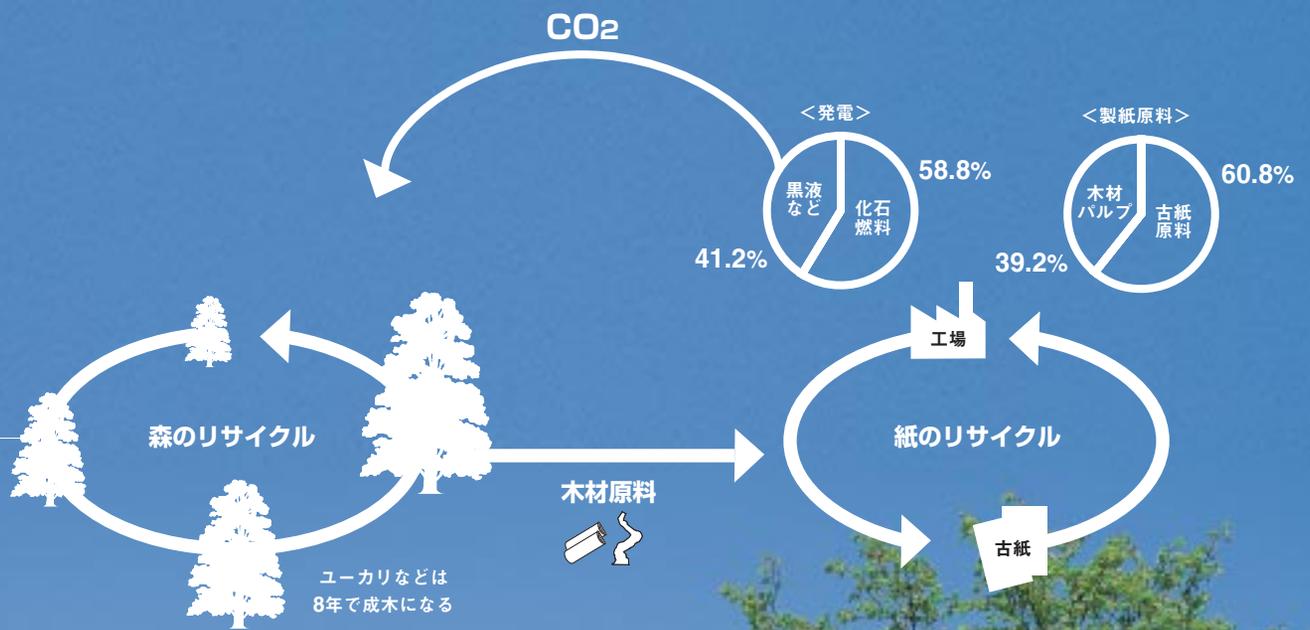
「紙づくり」は「森づくり」から 持続可能な経営を実践

紙パルプ産業はもともと、原料に使う木材は計画的な植林によって再生が可能であり、その育てた森が、人の活動により排出が増え地球温暖化の要因となる二酸化炭素を吸収・固定するという、事業の推進と環境保全への貢献が両立可能な恵まれた事業構造を備えています。

王子製紙グループは創業の初めから、こうした紙パルプ産業ならではの長を最大限に活かすべく、植林事業の積極的な拡大や古紙の再利用、さらに近年ではRPF(廃プラスチック・雑古紙固形燃料)ボイラーの導入など、環境への負荷を可能な限り抑える循環型経営の基盤づくりとその高度化に努めてきました。かつては国内中心だった植林事業は、事業の成長とともにグローバルな規模に広がっており、世界のさまざまな地域で王子製紙グループが育成している森が吸収・固定する二酸化炭素は、現在では化石燃料の使用によって排出する量を上回る規模に達しています。

このような環境保全への取り組みをより戦略的に展開し、継続するため、王子製紙グループは1997年に「王子製紙 環境憲章」を制定しました。さらに、取り組みの具体的な数値目標を示した「環境行動計画21」を策定し、推進・チェック体制も整えて環境保全活動の実践を続けています。

E C O L O G Y



環境保全に対する理念と 具体的な取り組み

王子製紙グループでは1997年に「環境憲章」を制定し、環境保全に対する「基本理念」と具体的な取り組み「行動指針」を定めました。さらに数値目標として「環境行動計画21」を示しています。

[王子製紙環境憲章／基本理念]

王子製紙は、法による環境規制の遵守はもとより、なお一層の環境改善に取り組むとともに、植林事業を積極的に展開する「森のリサイクル運動」と古紙資源の一層の活用を進める「紙のリサイクル運動」の推進を中心に、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を維持発展させ、真に豊かな社会の実現に貢献する。

[行動指針／環境行動計画21(目標達成年度：2010年度)]

1) 森のリサイクル推進

行動指針の柱の1つで、海外植林面積30万haの達成を目標としています。
これはチップ供給能力にして、約270万トン／年(絶乾重量ベース)に相当します。

2) 紙のリサイクル

行動指針のもう1つの柱です。古紙利用率*60%以上の維持を目標としています。
* 古紙利用率＝古紙利用重量／紙・板紙生産量

3) エネルギー対策の推進

化石エネルギー原単位を1990年度対比で20%削減します。また、化石エネルギーからのCO₂排出原単位を1990年度対比で20%削減します。
これは製紙系4社(王子製紙、王子板紙、王子特殊紙、王子ネピア)における目標値です。

4) 環境改善対策・環境管理体制の強化

各事業所の実情に合わせて、ISO14001や環境省の推奨するエコアクション21などの環境マネジメントシステムの認証取得を推進しています。物流関係会社においては、国土交通省の推奨するグリーン経営認証を2006年度末までに全事業所で取得する予定です。また、海外の植林地については、全植林地で森林認証の取得を推進しています。国内の社有林についても、森林認証の取得を進めていきます。

5) 環境負荷の小さい生産技術と製品の開発

6) 廃棄物の低減と有効利用の推進

減量化、有効利用などを一層促進し、最終処分量(埋め立て処分量)ゼロを目指します。
2010年度末までに最終処分率*0.5%を達成することを目標としています。
*最終処分率＝廃棄物の埋め立て処分重量(絶乾トン)／生産量(トン)

7) 環境対策技術の海外移転推進

8) 広報・啓発・社会活動の促進

行動指針の核となる

「森のリサイクル」「紙のリサイクル」。

【森のリサイクル】

森を育てることで原料調達の安定した基盤を築くことは、一朝一夕にできるものではありません。植林事業はそのまま王子製紙グループの歴史であり、営々と続けてきた努力の結果、私たちが日本国内に持つ社有林は私有林としては最大規模の約19万haまでに達しました。

近年は輸入による原料調達へと主軸を移しており、植林事業についても海外を中心に展開。持続可能な森林経営^{※1}を旨とし、森林認証^{※2}の取得を推進しています。

また紙の需要家をはじめとする、さまざまな企業の参加を得ながら拡大を図っていることも当社グループの植林事業の大きな特色です。近年はあらゆる企業で環境保全に対する貢献が強く意識されており、そうした企業の参加を得ることで、効率的かつ迅速に植林事業を広げています。

海外での植林面積の目標は従来、2010年までに20万haとしていましたが、このたび30万haへと拡大修正しました。中国などアジア地域での需要は今後も伸び続けると予測されます。この旺盛な需要に確実に、そして環境への配慮を崩すことなく応えるために、私たちは持続可能な森林経営をこれまでの以上のスピードと規模で広げていく考えです。

※1 持続可能な森林経営

環境的・社会的・経済的に健全な森林経営で、以下の内容を具現化しているものを指します。

- ・環境的持続可能性：生物多様性の維持、生態的プロセスや生態系の保全
- ・社会的持続可能性：森林に依存している人間社会の維持
- ・経済的持続可能性：森林に依存している企業や共同社会の維持

※2 森林認証

森林が持続可能な森林経営の基準通りに管理されていることを、独立した第三者機関が評価・認証する制度。国際的に知られているものではFSC (Forest Stewardship Council) やPEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification schemes) などがあります。

【紙のリサイクル】

王子製紙グループでは「環境行動計画21」策定時に掲げた、古紙利用率を60%以上に高めるという目標を、2002年度末に前倒しで達成しました。その後も安定的に推移しており、技術開発により古紙の利用拡大を図る努力も推進。社会的な環境意識の広がりから出版・印刷用紙や情報用紙などでも古紙を使った製品へのニーズが高まっており、当社グループでは高い品質を維持しつつ古紙を活用した製品を生み出すことでこうした要望に応え、紙のリサイクルを広げています。

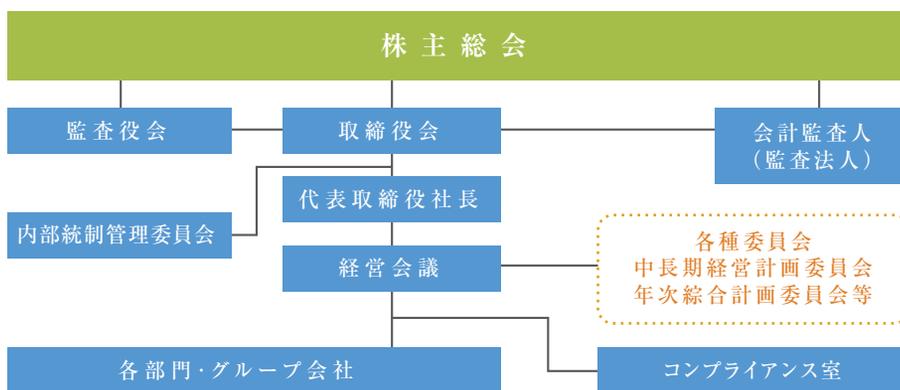
社会からの信頼に引き続き、 実効的な施策や活動を実施

環境保全や社会貢献とともに、経営の効率性や健全性、透明性を高めることは社会的責任の1つだと認識して、当社グループはコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

10名の取締役で構成される取締役会を毎月1～2回開催し、重要な事項の決定を行っています。当社では意思決定の迅速化や執行責任の明確化などを図るため1999年に執行役員制度を導入しており、取締役会での決定は執行役員により責任をもって遂行されます。また監査については、社外2名を含む4名の監査役がその任に当たっています。

大きく変化する経営環境のなか、企業価値を長期的に向上させるためには、内部統制の取り組みに関してさらなる充実を図り、適切にリスク管理を行うことが重要であると認識しています。このため、2005年6月に内部統制管理委員会を新たに設置しました。内部統制の取り組みの多くは、すでに各部門の日常業務の中に組み込まれていますが、この委員会では内部統制システムに関して必要な見直しを適宜行えるように、「重大リスクへの対応」や「内部統制システムそのものの機能性」等について検証、評価を行います。

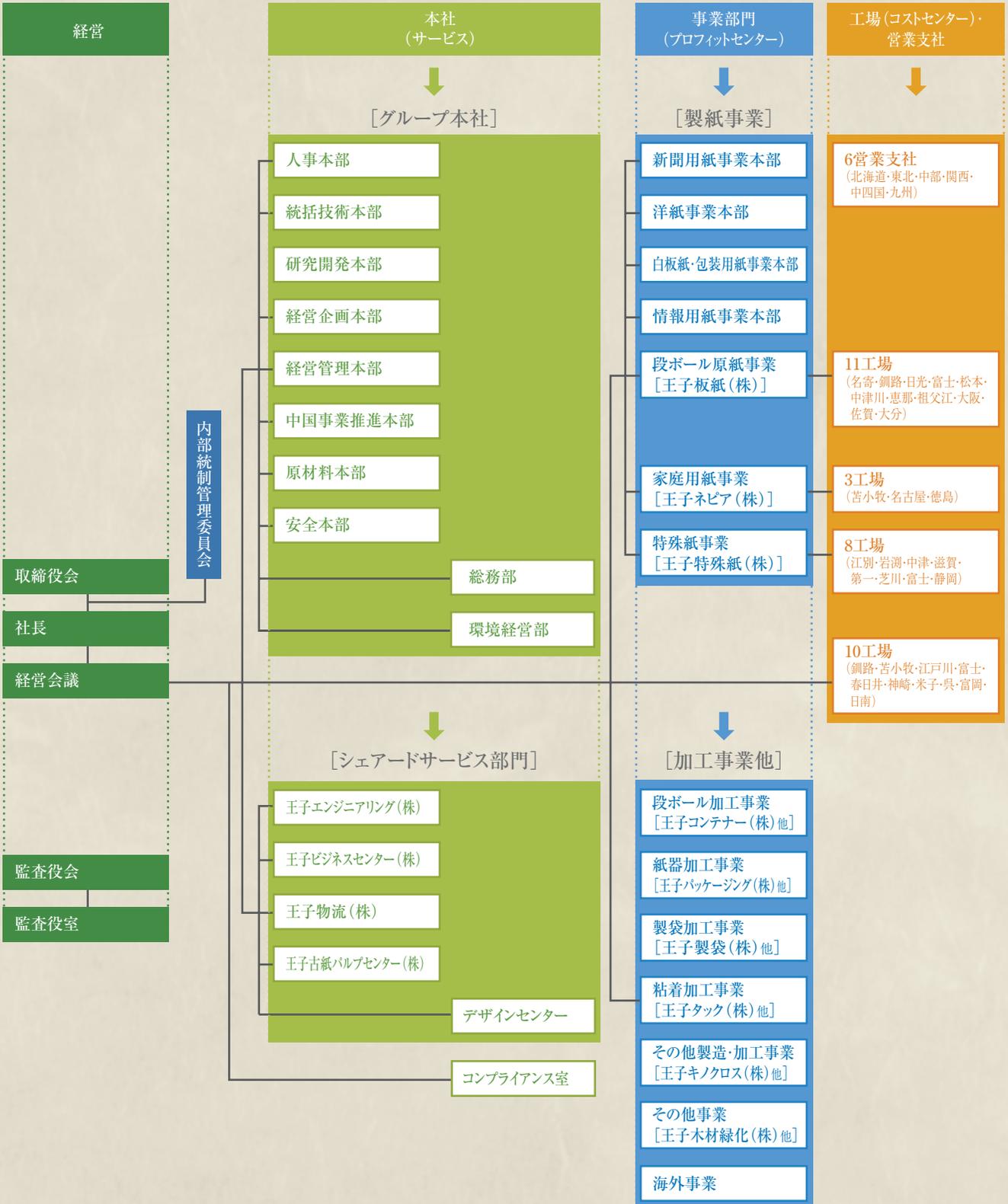


コンプライアンスの強化

2003年に、法令遵守および企業倫理意識の一層の徹底を図るためコンプライアンス室を設置しました。さらに2004年には、創業時から受け継いできた企業としての価値観や行動理念を踏まえた「王子製紙グループ企業行動憲章」を制定。グループの全社員があらためてこれを確認し、実践を約束しています。

当期の具体的な活動としては、職場ごとに専任されたコンプライアンス推進リーダーの研修会を実施し、さらに推進リーダーが職場に帰って管理職を対象とした研修を行いました。また全役員および推進リーダーにはインターネットを利用した法令学習会も実施しており、この取り組みは今後、グループの全社員へ広げていく計画です。

グループ経営体制図





渡邊 昭三 代表取締役副社長
 大國 昌彦 代表取締役会長
 鈴木正一郎 代表取締役社長

[取締役]

代表取締役会長 大國 昌彦
 * 代表取締役社長 鈴木 正一郎
 * 代表取締役副社長 渡邊 昭三
 * 専務取締役 中野 誠久
 * 常務取締役 関口 直俊
 * 常務取締役 金丸 吉博
 * 常務取締役 篠田 和久
 * 常務取締役 山本 信能
 * 常務取締役 奥島 俊介
 * 常務取締役 関口 裕

[監査役]

常任監査役 桜井 省吾
 監査役 花田 心弘
 監査役 竹内 洋
 監査役 村山 五郎

[執行役員]

常務執行役員 佐伯 節夫
 井上 徹
 橋本 晃
 寺島 靖裕
 梶田 淳
 水島 貞夫
 執行役員 原田 二郎
 近藤 晋一郎
 林 秀明
 齋藤 源二
 渡邊 純太
 橋本 経男
 林 孝治
 神田 憲二
 石田 隆
 渡辺 正

執行役員

平井 文彦
 重谷 恒久
 石橋 道弘
 鏡 哲夫
 山中 一
 大澤 純二
 川上 博司
 木塚 浩
 橋本 浩樹
 加村 喜久男
 枝川 知生
 安藤 温
 落合 行雄

*印の取締役9名は執行役員を兼務します。

Financial Information

業 績 と 財 務

C o n t e n t s

5年間の要約財務データ	27
業績の概況	28
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36
単体貸借対照表	37
単体損益計算書	37
株主の概要	38

→ 5年間の要約財務データ

王子製紙株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：億円)

会計年度	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
売上高	12,529	12,038	12,132	11,804	11,851
売上総利益	3,094	2,800	2,853	2,975	3,048
営業利益	725	363	565	739	846
経常利益	582	201	479	678	805
当期純利益(損失)	128	(177)	122	313	433
販売費及び一般管理費	2,368	2,437	2,288	2,237	2,202
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	1,349	1,153	1,026	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△1,002	△772	△463	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△443	△400	△573	△554
1株当たりデータ(円)					
当期純利益(損失)	12.37	(17.13)	11.23	29.90	42.06
株主資本	422.51	410.65	407.30	455.61	484.50
会計年度末					
総資産	17,043	16,321	16,211	16,060	16,062
株主資本	4,366	4,243	4,259	4,724	4,899
設備投資額	738	769	652	592	745
減価償却費	921	919	925	840	781
有利子負債額	8,178	7,754	8,013	7,548	7,279
連結子会社数(社)	84	74	69	64	65
従業員(人)	23,095	21,683	20,719	19,417	18,634
経営指標					
株主資本当期純利益率(%)	2.9	△4.1	2.9	7.0	9.0
株主資本比率(%)	25.6	26.0	26.3	29.4	30.5
売上総利益率(%)	24.7	23.3	23.5	25.2	25.7
売上高対販売費及び一般管理費比率(%)	18.9	20.2	18.9	18.9	18.6
売上高経常利益率(%)	4.6	1.7	4.0	5.7	6.8
その他のデータ					
発行済株式総数(株)	1,033,371,849	1,033,137,661	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817
株価収益率(PER)(倍)	43.2	—	42.6	24.2	14.3
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.27	1.50	1.17	1.59	1.24

→ 業績の概況

企業集団の状況

2005年3月末現在における王子製紙グループは、子会社193社および関連会社84社で構成されており、紙パルプ製品事業、紙加工品事業、木材・緑化事業および不動産・輸送業等のその他の事業を行っております。

今期末の連結子会社数は前期末の64社より1社増の65社となりました。これは、旭進紙業、王子計測機器および王子古紙パルプセンターが新たに連結対象となり、また、本州東進および王子ファイナンスが連結対象より除外されたことによります。

なお、今期末の持分法適用関連会社数は前期末と変わらず15社となっております。

売上および利益の状況

当連結会計年度(2005年3月期)の日本経済は、景気において緩やかな回復基調で推移しましたが、王子製紙グループの

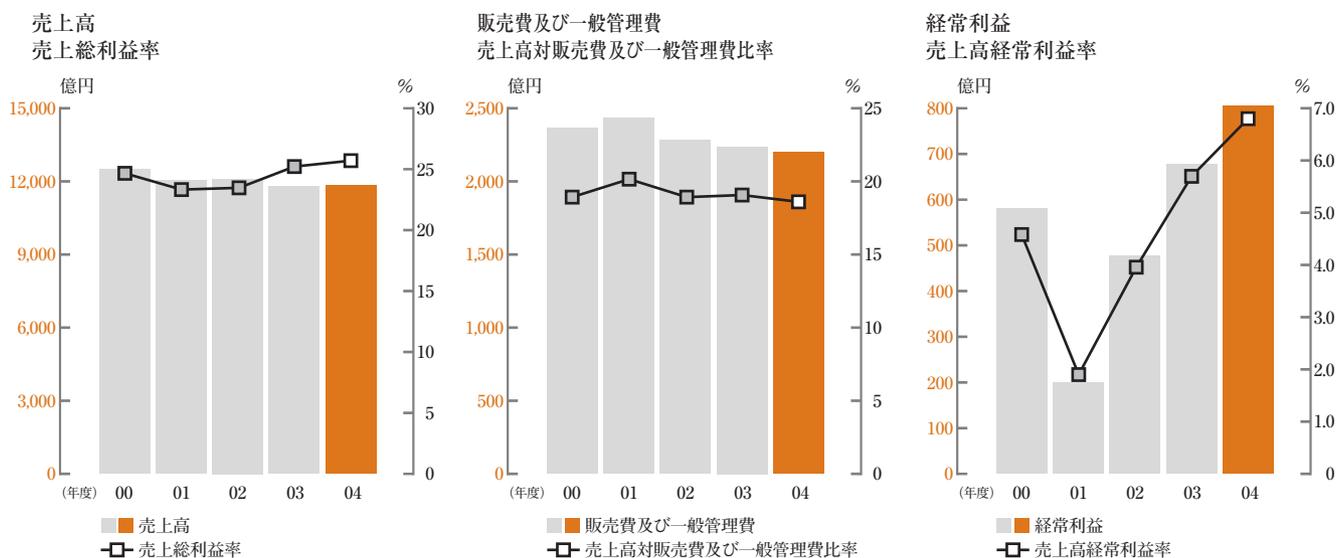
主力事業である紙パルプ業界においては、原燃料価格が高騰する厳しい状況下にありました。

こうした経営環境の中、王子製紙グループは経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施した結果、当期も増収、増益という大きな成果をあげることができました。

当連結会計年度の**連結売上高**は、紙パルプ製品事業をはじめ各事業ともほぼ堅調に推移したことから、前年度に比べ0.4%、47億円増の1兆1,851億円となりました。

連結営業利益については、売上増に加え売上原価、販売費及び一般管理費について抑制に努めた結果、846億円となり、前期比14.5%、107億円増と大幅増益となりました。なお、当会計年度の販売費及び一般管理費は2,202億円で、前期比1.5%、34億円の減少となっております。

営業外取支については、支払利息の減少や、投資事業損



失が今期発生しなかったこと等により、前年度に比べ20億円の収支改善となりました。

これらの結果、**連結経常利益**についても、805億円となり、前期比18.8%、127億円増と大幅増益となりました。また、売上高経常利益率は6.8%となり、前期比1.1ポイント増加しました。

特別損益については、133億円の純損失でしたが、前期比70億円の損失減となりました。これは、**特別利益**において投資有価証券売却益が72億円減という減益要因がありました。が、**特別損失**において、特別退職金が148億円減少したことや事業整理損失の減少等により増益要因が上回ったことによるものです。

これらの結果、**税金等調整前当期純利益**は、672億円と前期比41.6%、197億円の増益となりました。

法人税等及び法人税等調整額は、増益にともない76億円増加いたしました。

これらの結果、**当期純利益**は433億円を計上、前期比38.6%、120億円の大幅増益となりました。

なお、1株当たりの当期純利益は42.06円となり、前期の29.90円から増額いたしました。

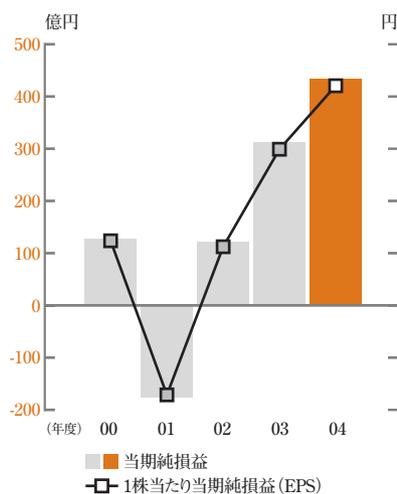
主要な経営指標については、株主資本当期純利益率は9.0%で2.0ポイント、総資本経常利益率は5.0%で0.8ポイント、売上高経常利益率は6.8%で1.1ポイントとそれぞれ前期に比べ上昇いたしました。

セグメント別業績状況

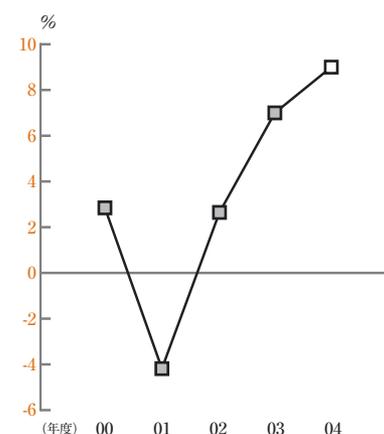
紙パルプ製品事業

日本国内での紙パルプ製品の需要は堅調に推移し、紙・板紙ともに前年を上回り、国内出荷高、輸入紙ともに増加いたしました。一方、原燃料価格の高騰や販売価格の低下圧力もあり、厳しい環境下でありました。

当期純損益
1株当たり当期純損益 (EPS)



株主資本当期純利益率



2004年度における当事業の連結売上高は6,979億円となり、前期比1.0%、70億円の減収となりました。これは主に衛生用紙において販売数量および単価の下落により、110億円の減収となったことによります。連結営業利益については、減収にもかかわらず、原価低減諸施策の寄与により538億円を計上し、前期比10.4%、51億円の増益となりました。

紙加工製品事業

当事業においては、段ボール製品(段ボールシート・段ボールケース)の販売はほぼ前年並みに推移した一方、価格については昨年に引き続き復元に努め、概ね浸透いたしました。その他の加工品のうち、感熱記録紙は販売、価格ともに弱含みで推移しました。紙おむつの販売は、大人用、子供用ともに増加いたしました。紙加工製品事業は、価格については子供用は軟調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は3,418億円とな

り、前期比2.0%、66億円の増収となりました。連結営業利益は価格復元努力および原価低減諸施策の寄与により、150億円を計上し、前期比24.2%、30億円の増益となりました。

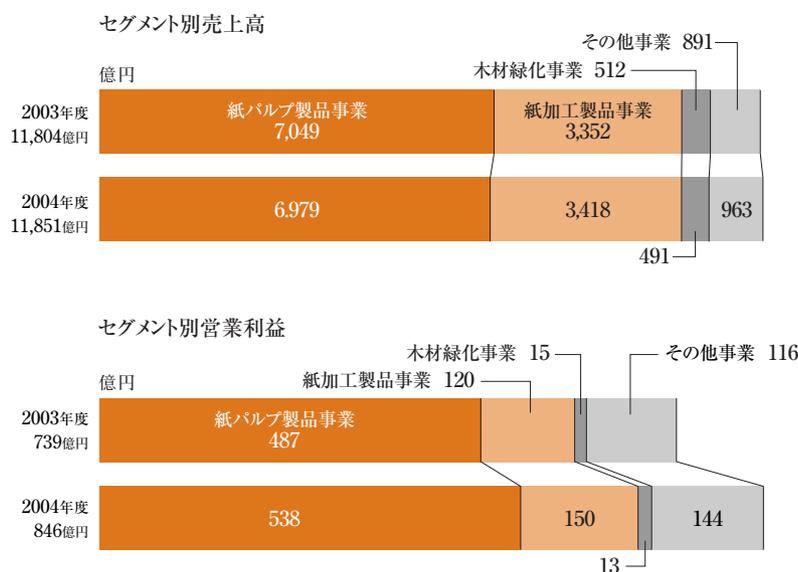
木材・緑化事業

当事業においては、木材事業における木材販売は前期並みでありましたが、緑化事業の売上は、公共事業の受注減により前期に比し減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は491億円を計上し、前期比4.1%、21億円の減収となりました。連結営業利益は13億円を計上し、前期比10.6%、2億円の減益となりました。

その他の事業

当事業においては、不動産事業において大型物件の販売増による増収等により、連結売上高は963億円を計上し、前期



比8.1%、72億円の増収となりました。

連結営業利益は144億円を計上し、前期比24.8%、28億円と大幅増益となりました。

研究開発活動

王子製紙グループの研究開発活動は、総合研究所、森林資源研究所、研究開発推進部、知的財産部から構成されている当社の研究開発本部が主に担当しております。総合研究所は機能別に、4研究所および分析センターからなり、プロジェクトごとにフレキシブルな組織編成を行っております。

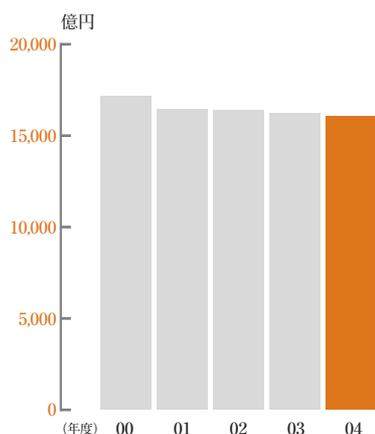
なお、当期末における王子製紙の保有工業所有権の総数は国内1,327件、海外596件であります。また、当会計年度における王子製紙グループの研究開発費用総額は115億円となっております。

財政状態

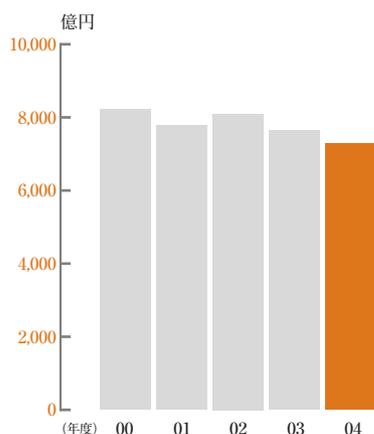
資産については、2004年度末(2005年3月31日)における連結総資産は、1兆6,062億円となっており、2003年度末に比べ1億円の増加となっております。

流動資産における主な変化は、増収に伴い現金及び預金が119億円、受取手形及び売掛金が94億円それぞれ増加しております。たな卸資産は、在庫の減少により24億円、繰延税金資産は82億円、それぞれ減少しました。これらの結果、流動資産は前期比127億円の増加し、4,990億円となっております。一方、固定資産における主な変化は、設備投資額が減価償却額の範囲内に抑制されたこと等により、有形固定資産が163億円減少しております。投資その他の資産については、投資有価証券は70億円増加したこと等により、44億円増加しております。

総資産



有利子負債



負債については、当期末における連結負債合計は1兆1,102億円となり、前期比179億円の減少となりました。流動負債の主な変化は、短期借入金が690億円減少しております。固定負債については、社債が200億円増加し、長期借入金が166億円減少しております。割引手形を含む当期末の有利子負債残高は7,279億円と前期比269億円減少しております。

株主資本は、利益剰余金が306億円増加したこと等により、4,899億円と前期末比175億円の増加となっております。この結果、当会計年度末の株主資本比率は30.5%と前期末比1.1ポイント増加。また、1株当たりの株主資本は484.50円で前期末比28.89円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期比197億円増加したこと等により、前期比331億円

増加の1,358億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産取得による支出が増加し、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前期比216億円増加の679億円の支出となりました。

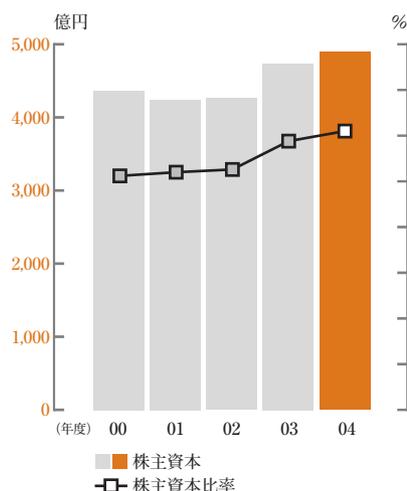
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少による収入減や、社債の償還による支出が当期発生しなかったこと等により、前期比19億円減少の554億円の支出となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は445億円となり、前期比119億円の増加となりました。

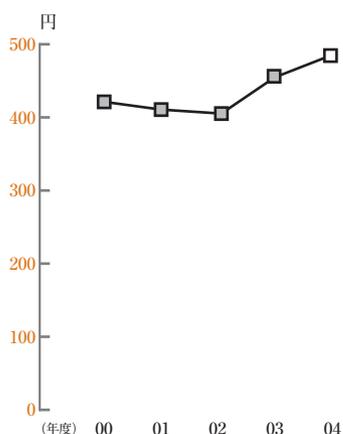
今後の方針

紙パルプ産業においては、国内需要の成熟化や輸入紙の攻勢に加え、原燃料価格の高騰が続いており、王子製紙グループを取り巻く環境は今後も厳しい状況であると予測されま

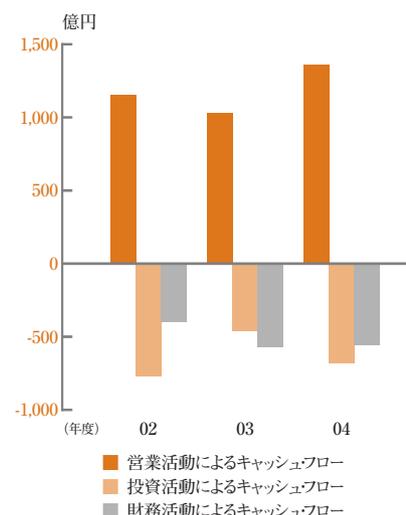
株主資本
株主資本比率



1株当たり株主資本 (BPS)



キャッシュ・フロー



す。このような状況のもと、王子製紙グループ各社一丸となって、生産面においては効率的かつ機動的な生産体制を維持し、徹底的なコスト削減を継続して推進し、また、営業面においては新製品の上市等で営業力強化を図ってまいります。

今後王子製紙グループは、非価格競争力強化、コスト競争力強化、事業再編等を中心とした経営課題を着実に実行し、経営目標である年間経常利益1,000億円以上の継続的達成を早期に実現し、企業価値をさらに増大させてまいります。

単独業績

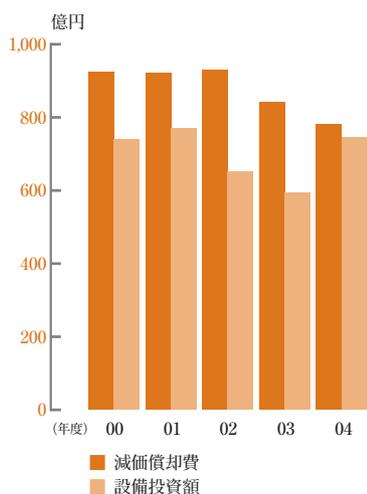
王子製紙の単独業績に関しては、一般洋紙については堅調に推移しましたが、2004年10月特殊紙事業を分割し、王子特殊紙(株)を発足させたことにより販売数量、金額ともに減少いたしました。この結果、当期の売上高は5,923億円と前期比3.8%、236億円の減収となりました。

営業利益については、368億円と前期比2.3%、9億円の減益となりましたが、経常利益については、営業外収支の改善により、355億円と前期比5.5%、19億円の増益となりました。税引前当期純利益については、固定資産売却益及び投資有価証券売却益等の特別利益は前期比152億円減少したものの、特別退職金や子会社整理損失等の特別損失が同185億円減少したため、同51億円の増益となりました。この結果、当期純利益は221億円と前期比24.4%、43億円の増益となりました。

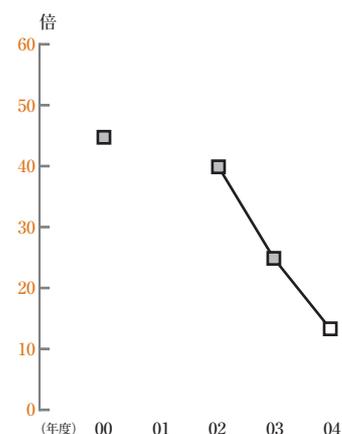
配当金

当期の配当金については、期末配当を1株当たり6円、中間配当6円を含めた年間配当を12円とし、前期より2円増配させていただきました。今後もグループの業績を高め、安定的な高配当につながるよう努力してまいります。

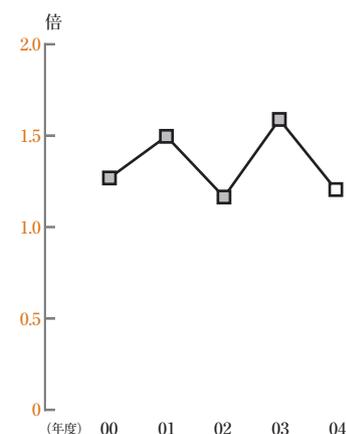
減価償却費
設備投資額



株価収益率 (PER)



株価純資産倍率 (PBR)



→ 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
資産の部					
流動資産	5,690	5,104	4,974	4,863	4,990
現金預金	420	355	350	329	448
受取手形及び売掛金	3,241	2,890	2,711	2,670	2,763
有価証券	40	1	1	1	0
棚卸資産	1,641	1,450	1,421	1,389	1,365
前渡金	14	6	10	24	26
短期貸付金	32	36	135	127	114
未収入金	86	95	71	62	84
繰延税金資産	189	256	255	244	162
その他流動資産	43	28	29	30	38
貸倒引当金	-17	-12	-10	-14	-11
固定資産	11,352	11,217	11,237	11,198	11,072
有形固定資産	9,067	8,950	9,261	8,877	8,714
無形固定資産	88	88	114	113	106
投資その他の資産	2,197	2,179	1,862	2,208	2,251
資産合計	17,043	16,321	16,211	16,060	16,062
負債の部					
流動負債	7,483	7,086	7,419	6,049	5,893
支払手形及び買掛金	2,354	2,066	1,897	1,767	1,835
短期借入金	3,530	3,566	3,688	2,794	2,104
コマーシャルペーパー	680	430	690	760	950
社債（償還1年以内）	—	200	400	—	200
未払金	183	172	126	128	146
未払費用	527	499	489	469	456
未払い法人税等	53	25	46	42	122
繰延税金負債	2	1	1	1	—
その他流動負債	155	128	82	88	80
固定負債	5,098	4,896	4,475	5,231	5,208
社債	1,600	1,400	1,000	1,400	1,600
長期借入金	2,297	2,124	2,216	2,580	2,415
繰延税金負債	171	174	191	351	351
再評価に係る繰延税金負債	—	31	65	79	82
退職給付引当金等	894	1,035	843	704	659
特別修繕引当金	1	1	2	2	1
長期預り金	130	125	142	105	96
長期設備関係支払手形	—	—	9	6	2
その他固定負債	5	5	6	4	2
負債合計	12,581	11,982	11,894	11,281	11,102
少数株主持分					
少数株主持分	95	96	58	56	60
資本の部					
資本金	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
資本準備金	987	987	—	—	—
資本剰余金	—	—	1,102	1,102	1,102
土地再評価差額金	17	60	44	65	66
連結剰余金	2,417	2,150	—	—	—
利益剰余金	—	—	2,167	2,372	2,679
その他有価証券評価差額金	—	68	48	344	357
為替換算調整勘定	-94	-60	-61	-78	-60
自己株式	0	-1	-80	-119	-282
資本合計	4,366	4,243	4,259	4,724	4,899
負債及び資本合計	17,043	16,321	16,211	16,060	16,062

→ 連結損益計算書

(単位：億円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売上高	12,529	12,038	12,132	11,804	11,851
売上原価	9,436	9,237	9,279	8,829	8,803
売上総利益	3,094	2,800	2,853	2,975	3,048
販売費及び一般管理費	2,368	2,437	2,288	2,237	2,202
営業利益	725	363	565	739	846
営業外収益	110	79	100	85	86
受取利息及び配当金	27	22	21	18	20
持分法による投資利益	41	—	31	34	23
雑収入金	41	57	47	33	42
営業外費用	253	241	186	146	126
支払利息及び割引料	143	123	121	108	99
持分法による投資損失	—	6	—	—	—
雑損失金	110	112	64	38	27
経常利益	582	201	479	678	805
特別利益	333	27	239	83	7
投資有価証券売却益	0	13	33	77	5
退職給付信託設定益	253	—	—	—	—
厚生年金基金代行部分返上益	—	—	167	—	—
固定資産売却益	35	13	39	6	2
事業譲渡益	45	—	—	—	—
特別損失	696	505	486	287	140
生産体制再構築に伴う固定資産除却損	38	32	—	—	—
固定資産除却損	—	—	106	51	75
投資有価証券売却損	161	—	—	—	—
投資有価証券評価損	25	303	294	4	3
子会社整理損失	—	—	6	—	—
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	458	167	—	—	—
災害損失	8	—	—	5	5
特別退職金	6	—	57	189	41
事業整理損失	—	—	—	25	8
貸倒引当金繰入額	—	—	—	7	4
固定資産圧縮損	0	3	23	4	4
税金等調整前当期純損益	219	-278	232	474	672
法人税・住民税及び事業税	67	44	62	62	134
法人税等調整額	27	-143	45	95	100
少数株主損益	-4	-1	3	4	5
当期純損益	128	-177	122	313	433

→ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純損益	219	-278	232	474	672
減価償却費など	917	920	928	845	779
退職給付引当金の増減	170	141	-230	-139	-46
利息・配当金	116	101	100	89	78
投資有価証券評価・売却損益	182	290	261	-73	-2
固定資産除却・売却損益	51	63	67	46	73
売上債権・仕入債務の増減	188	81	-65	-60	-44
棚卸し資産減少額	-167	201	59	52	61
その他	56	-1	-69	-50	-68
小計	1,731	1,516	1,281	1,183	1,502
利息及び配当金の受取額	31	29	35	21	23
利息の支払額	-141	-124	-121	-110	-98
法人税等の支払額	-44	-72	-41	-67	-70
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578	1,349	1,153	1,026	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券売買取支	1	0	1	—	—
固定資産売買取支	-674	-770	-612	-555	-633
投資有価証券売買取支	-64	-196	-107	100	-35
連結子会社株式売買取支	-34	—	52	3	—
貸付及びその回収	-3	-37	-106	-9	-7
その他	3	1	-1	-3	-5
投資活動によるキャッシュ・フロー	-771	-1,002	-772	-463	-679
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減	-813	52	-294	-715	-731
コマーシャルペーパーの増減	600	-250	260	70	190
長期借入れによる収入	134	183	502	705	302
長期借入金の返済による支出	-351	-345	-506	-510	-432
社債発行による収入	400	—	—	400	400
社債の償還による支出	-692	—	-200	-400	—
配当金支出	-83	-83	-84	-83	-124
自己株式取得による支出	—	—	-76	-40	-160
その他	-1	0	-1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	-806	-443	-400	-573	-554
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6	-3	-3	-3
現金及び現金同等物の増減額	6	-89	-22	-13	121
現金及び現金同等物期首残高	444	450	351	347	326
合併・新規連結による現金及び現金同等物の増加額	1	0	19	0	3
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-1	-10	-1	-8	-5
現金及び現金同等物の期末残高	450	351	347	326	445

→ 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
資産の部					
流動資産	3,515	2,935	3,457	4,259	4,645
固定資産	9,368	9,153	8,431	8,444	8,344
有形固定資産	6,501	6,144	5,391	5,028	4,517
無形固定資産	54	52	28	27	26
投資その他の資産	2,812	2,957	3,012	3,389	3,800
資産合計	12,882	12,088	11,888	12,703	12,989
負債の部					
流動負債	4,772	4,336	4,634	4,172	4,294
固定負債	3,855	3,687	3,158	4,105	4,321
負債合計	8,628	8,023	7,792	8,277	8,616
資本の部					
資本合計	4,254	4,065	4,096	4,426	4,374
負債及び資本合計	12,882	12,088	11,888	12,703	12,989

→ 単体損益計算書

(単位：億円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売上高	8,167	7,440	6,958	6,159	5,923
売上原価	6,164	5,680	5,216	4,512	4,350
売上総利益	2,003	1,760	1,742	1,647	1,573
販売費及び一般管理費	1,464	1,511	1,318	1,270	1,206
営業利益	539	249	424	376	368
営業外収益	106	93	90	73	83
営業外費用	170	177	144	113	96
経常利益	474	165	371	336	355
特別利益	272	58	252	234	82
特別損失	633	513	395	259	74
税金等調整前当期純利益	113	-290	228	312	363
法人税・住民税及び事業税	1	3	2	2	60
法人税等調整額	42	-129	96	132	82
当期純損益	71	-165	130	178	221

→ 株主の概要

株式の状況

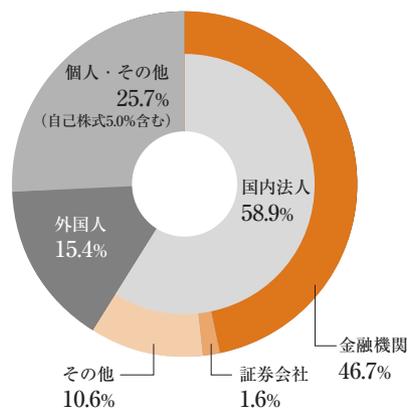
発行する株式の総数	2,400,000,000株
発行済み株式の総数	1,064,381,817株
株主数	104,191名(前期末比5,901名増)

大株主(上位10名)

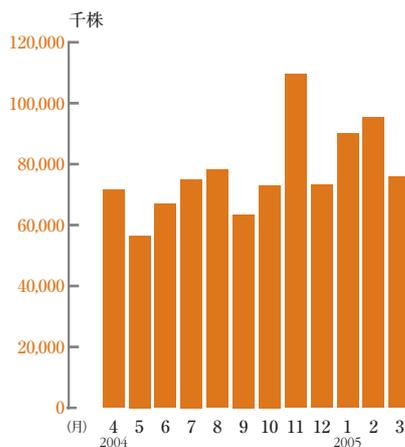
	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	73,681	7.4
日本トラスティー・サービス信託銀行(信託口)	55,490	5.6
三井住友銀行	31,668	3.2
新生銀行	30,371	3.1
日本生命	28,697	2.9
みずほコーポレート銀行	28,498	2.9
農林中央金庫	26,654	2.7
王子製紙株式保有会	17,798	1.8
日本紙パルプ商事	17,216	1.7
中央三井信託銀行	16,478	1.7

(注) ・当社は自己株式を52,755千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ・千株未満は切り捨てて表示しております。

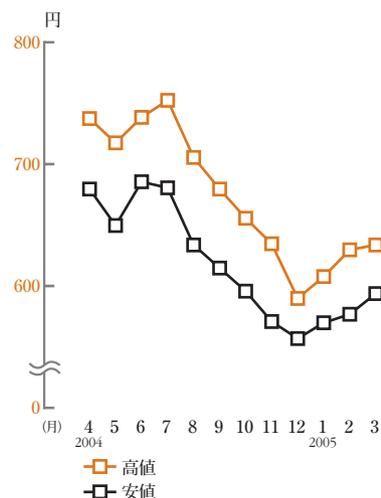
所有者別持株比率



株式売買高の推移 (東京証券取引所、立会外除く)



株価の推移 (東京証券取引所)



Corporate Overview

会 社 案 内

C o n t e n t s

事業概要	45
事業案内	46
新製品	54
研究開発	56
文化・スポーツ活動	58
社会とのコミュニケーション	59
海外での活動	60
木材原料の調達方針	61
主な生産拠点	62
会社概要	63



21世紀もたくましく成長を続けるために。

CHALLENGE



INNOVATION

創業から130年以上の歴史を経てきた王子製紙グループ。国内初の本格的な抄紙会社として誕生して以来、産業としての基礎固めの時代から現在に至るまで、常に日本の紙パルプ業界をリードする存在であり続けた原動力には、革新を忘れない企業姿勢がありました。

日本の社会の成熟やグローバル化の進展など、私たちの事業を取り巻く環境がこれまで以上に大きく変わろうとしている今、王子製紙グループは行うべき革新に、さらなるスピードをもって取り組み始めました。

日本という巨大な市場での優位を固めながら、一方で急速に成長を遂げるアジア市場も視野に入れ、私たちは「本籍日本のアジア国籍企業」として21世紀もたくましく成長する企業グループであり続けます。

革新とスピード。 for the FUTURE



「倫理」を決して忘れることなく、
「利益」との両立を実現するために。

王子製紙グループが創業以来、企業風土として受け継いできた倫理と利益の両立。企業の社会的責任がこれまで以上に重みを増す中、王子製紙グループは2004年1月1日、組織・社員の行動の規範をあらためて整理し「王子製紙グループ企業行動憲章」を定めました。今後とも私たちはこの行動憲章を基礎に、すべての経営判断や事業の推進に臨んでいきます。

[王子製紙グループ企業行動憲章]

私たち王子製紙グループは、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進すべく、以下の通り、「王子製紙グループ企業行動憲章」を定めます。私たち王子製紙グループは、本憲章の実践において常に最善を求め、真に豊かな社会の実現に貢献することを目指します。

→ 1. 「法令の遵守」

国内外の法令およびその精神を遵守するとともに、企業倫理、常識、良識を含むあらゆる社会規範を尊重して、公明正大な企業活動を展開します。

→ 2. 「環境との調和」

森のリサイクル、紙のリサイクル運動を推進し、広く地球的視点に立っての、環境と調和した企業活動を維持し、発展させます。

→ 3. 「有用で安全な製品、サービスの提供」

お客さまの満足と信頼の得られる、有用で安全性に十分配慮した、製品とサービスの開発、提供を通じて、社会、文化の発展に貢献します。

→ 4. 「社会とのコミュニケーション」

社会との良好かつ積極的なコミュニケーションを通じて、お客さま、株主、地域の方々などすべての関係者との信頼関係を構築し、維持します。

→ 5. 「社会貢献活動への参画」

社会貢献活動に積極的に参画し、社会の発展、充実に寄与します。

→ 6. 「国際社会との共生」

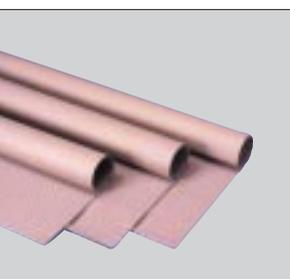
海外においては、その文化や慣習を尊重して、現地の発展に貢献します。

→ 7. 「ものづくりを通じての貢献」

ものづくりに誇りを持ち、安全かつ環境に配慮した生産活動を通じて地域社会に貢献するとともに、技術の開発と革新に取組み産業の発展に貢献します。

→ 8. 「従業員満足の実現」

従業員の安全と健康に最大限配慮するとともに、従業員のゆとり、豊かさ、個性発揮の実現を目指します。





BUSINESS OVERVIEW

事業概要

事業別連結売上高構成比

連結営業利益推移(単位:百万円)

<p>紙パルプ製品事業</p> <p>58.9%</p>	<p>新聞用紙、出版・印刷用紙、白板紙・包装用紙、情報用紙、特殊紙、段ボール原紙、ティシュペーパー・トイレットロールなどの家庭用紙といった幅広い紙パルプ製品の製造販売を行っている王子製紙グループの主力事業です。</p>	<p>02 42,720</p> <p>03 48,744</p> <p>04 53,832</p>	<p>→</p>
<p>紙加工製品事業</p> <p>28.8%</p>	<p>段ボールシートや段ボールケース、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつなどの製造販売を含む事業分野です。2005年10月には森紙業グループが仲間入りし、当社グループの段ボール事業は国内トップレベルのシェアとなります。</p>	<p>02 5,240</p> <p>03 12,046</p> <p>04 14,957</p>	<p>→</p>
<p>木材・緑化事業</p> <p>4.2%</p>	<p>紙パルプの原料としても関連の深い木や森にかかわる事業として、山林経営や、住宅用資材を含む木材の輸出入および加工販売、造園やガーデニングといった緑化事業などを行っています。</p>	<p>02 1,327</p> <p>03 1,505</p> <p>04 1,345</p>	
<p>その他事業</p> <p>8.1%</p>	<p>物流や不動産、紙パルプや緑化事業からの派生・関連製品の製造販売などを行っています。またホテルや音楽ホール(王子ホール)の運営なども手がけています。</p>	<p>02 7,202</p> <p>03 11,555</p> <p>04 14,417</p>	



毎日休むことなく発行される新聞。生活に欠かすことのできないこの大切な文化を我々王子製紙は紙の供給を通じて支えています。王子製紙の歴史は日本の新聞とともに歩んだ近代文化の足跡そのもの。世界に誇る日本の文化“SIMBUN”のベストパートナーとして、紙づくりを通し文化の発展に貢献しています。

Newsprint

→ 製品 **軽くて丈夫で印刷特性に優れた新聞用紙**

日本の新聞用紙は世界的にみても軽量化が進んでいます。しかも高速輪転機での印刷に耐える丈夫さも兼ね備えるという優れた特性を持っています。また、カラー化の進展にともない、よりきれいな印面がますます求められています。さらに高いレベルを目指してクライアントの期待に応えた次世代新聞用紙を開発しています。



→ 事業戦略 **総合力を結集してシェアと収益の維持拡大**

生産・販売・研究開発のそれぞれの総力を結集して、新聞用紙を安定的に供給することを社会的な責任と位置づけています。激しさを増す競争の中において、王子製紙は新製品・新技術・新サービスの提供により顧客からの信頼を獲得し、当社のコア事業としての使命を果たしていきたいと考えています。



高速輪転機で印刷される新聞

→ 生産体制 **苫小牧工場：世界最大の新聞用紙生産工場**

単一工場として、世界最大の新聞用紙生産工場である苫小牧を中心として、釧路やカナダ西海岸にも生産拠点をもち、多角的に新聞用紙を供給できる体制を整えています。すべての工場がパルプから紙までの一貫生産体制であり、最先端の大型設備の導入で効率的な運転を続けています。また、製品の輸送も品質の一部として捉え、最新の物流システムの活用により安全と効率の両面で効果を上げています。



苫小牧工場 チップヤード



苫小牧工場 N-6マシン



本、雑誌などに使われる出版用紙や、カタログ、マニュアルなどの印刷用紙には、印刷物の企画や内容、印刷機の特性によってさまざまな品質が求められます。王子製紙は先進的な技術で時代が求める製品の開発に努めながら、ラインナップの幅を広げてお客様の期待に応えています。

→ **製品** **個性豊かな新製品群でラインナップを充実**

王子製紙では近年、オンリーワン技術により新たな機能や個性を与えた新製品を次々と開発。その代表例としては、インキ乾燥時間を従来の半分以下にした“+（プラス）”シリーズ、オフセット輪転印刷の長年の課題だった印刷時に生じるヒジワを極限まで抑えた「ノンリンクル」、軽くてもボリューム感のある嵩高紙、文字の可読性と写真再現性を高次元でバランスさせたハイビジュアル紙などがあります。



OKトップコート+（プラス）

→ **事業戦略** **価格だけでない多面的な優位性を磨き輸入紙に対抗**

近年、出版・印刷用紙でも輸入紙の増加が目立ち始めました。この状況に対して王子製紙グループでは、新技術による品質面での差別化、環境対応、工場へのRPF（廃棄プラスチック・雑古紙固形燃料）ボイラーの導入などによる一層のコスト削減、代理店と一体になった流通コストの削減などを推進。価格だけでない多面的な優位性を磨き輸入紙の攻勢に対抗していきます。



OKノンリンクル

→ **生産体制** **春日井工場：幅広い印刷用紙を手がける“紙のデパート”**

品目の幅広さが特徴の印刷用紙を全般的に製造し“紙のデパート”とも称されている工場です。需要の変化にあわせて生産品目の振替が容易にできる柔軟な生産体制を備え、完全自動化ラインによるクラフトパルプおよび古紙パルプからの一貫生産を行っています。



春日井工場 連続蒸解釜

富岡工場：高級用紙の生産を担う国内最大級の塗工紙工場

臨海部に立地し、専用岸壁を使って製品輸送を行っている出荷効率に優れた工場です。またチップヤードを工場近くに設けることで、チップ輸送の効率化を図るとともに、原料調達コストの削減にも結びつけました。主に高級印刷用紙を生産しており、塗工紙の工場としては日本最大級の規模を誇ります。



富岡工場 塗工設備



白板紙



包装用紙

環境保護やリサイクルの観点から、パッケージや袋などの商品容器・包装材として紙の利点があたためて見直されています。白板紙やクラフト紙などは古紙の利用率が高く、ごみの減量にも結びつく地球に優しい素材。王子製紙グループは紙器用白板紙や包装紙の分野でシェア30%強を占める国内トップメーカーです。

→ 白板紙 **新鋭マシンの導入で生産性を大幅に向上**

近年、当社グループは白板紙の価格競争力の強化を目指し、生産効率の向上を積極的に進めています。2001年には富士工場で、毎分800m、日産650tの生産能力を持つ世界最新鋭のマシンが稼働。同時にグループ内の老朽化した抄紙機3台を停止し、生産性を大幅に高めました。一方、新製品の開発も積極化しており、これまでにない高白色・高光沢・速乾性を実現した高級白板紙「OKプラウ」や「ボンアイボリー+」「サンカード+」は、より高い質感と品質が求められる雑誌や書籍などの表紙に採用され好評を得ています。



[OKプラウ][ボンアイボリー+][サンカード+]

→ 包装用紙 **幅広い製品を揃え、最新のニーズにも迅速に対応**

包装用紙はセメント袋やショッピングバッグ、封筒などに使われているクラフト紙がお馴染みの製品です。用途によって丈夫さや印刷の美しさ、風合いなど求められるものが異なり、王子製紙グループでは高級紙から普及品まで幅広い包装用紙を用意。高白色・高不透明度・高平滑を実現した塗工晒クラフト「OKクリアホワイト」を開発・上市するなど、高度な技術力で最新のニーズにも応えています。



米麦袋

→ 事業戦略 **総合力を生かし、トップメーカーの地位をより確かに**

白板紙と包装用紙を同じ事業本部にまとめ、相乗効果を発揮する体制を構築。今後もグループ各社間の連携をさらに強めるとともに、お客さまとのコミュニケーションを深めながら製品の充実を一層進め、白板紙・包装用紙のトップメーカーとしての地位をより確かにしていきます。



富士工場 N-2マシン

→ 生産体制 **呉工場：臨海立地の利点を生かすクラフト紙の主力工場**

包装用クラフト紙の主力工場で、パルプから抄紙・加工工程までをカバーする一貫生産体制を構築。瀬戸内海に面した臨海立地の利点を生かし、製品および原料・資材の輸送コストの大幅な軽減を図っており、効率性にも優れた生産拠点です。



呉工場



IT化の進展に伴って、需要が大きく伸びているのが情報用紙です。王子製紙グループは感熱記録紙のトップメーカーであるほか、インクジェットプリンター用紙、PPC用紙、ノーカーボン紙などさまざまな製品を提供。高度な技術力で情報用紙の進化にも努め、IT機器の便利さを支えています。

→ **製品** 進化を加速し多様性を広げる情報用紙

IT機器の進化やニーズの変化に対応して、王子製紙グループはさまざまな製品を開発。オフィスのレーザープリンターでオフセット並みの印刷品質を実現する「PODシリーズ」、医療診断プリンター用の透明感熱フィルム、FSC森林認証パルプ使用の環境対応PPC用紙、インクジェット用官製はがきなどを製品化し好評を博しています。



PPC用紙

トピックス 市場の変化に対応して事業体制を再構築

業界自体が日々大きな変化を続けているIT産業向けに用紙を提供している当社グループでは、近年の環境変化に対応して情報用紙事業の体制を再構築しました。2004年10月、特殊紙カンパニー内にあった情報用紙部門を情報用紙事業本部とするとともに、洋紙事業本部で扱っていたPPC用紙、ノーカーボン紙、フォーム紙などを同本部の扱いに移し、関連事業の統合を図っています。



インクジェットプリンター用紙

→ **事業戦略** カラー記録紙を新たな柱に育成

インクジェット用紙やオンデマンド印刷向けPOD用紙など、今後も大きな伸びが予測されるカラー記録紙に力を注ぎ、感熱紙、PPC用紙に続く情報用紙事業の柱に育てます。また輸入紙の増大が続くPPC用紙については、さらなるコストダウンを図るとともに、環境対応の新製品開発を進めて競争力を高めていきます。



昇華プリンター用紙

→ **生産体制** 日南工場：環境対応を進める情報用紙の主力工場

PPC用紙、感熱紙、インクジェット用紙など情報用紙の主力工場で、ほかにも上質紙や特殊紙など多様な製品を生産しています。クラフトパルプの生産ではECF(無塩素漂白)を導入。さらに森林認証チップの使用を進めています。2004年には増大する需要に応え、インクジェット用紙生産設備の増設を行いました。



日南工場

特殊紙

特別な機能を持つ紙「特殊紙」は産業・生活・文化など各分野で活躍し、快適な暮らしや自然環境に貢献しています。王子製紙グループでは薄さを極めた紙や、電子製品に使われる特殊な紙素材、またプラスチックを原料とした包装用フィルムなど、最先端の紙やフィルムを社内の研究部門と一体となって提供しています。

→ 製品

超軽量紙や電子回路用などの、特別な紙とフィルム

印刷用紙としては超軽量の「コロナ」のほか、多様な個性を備えたファンシーペーパーを用意。また剥離紙・剥離フィルム、ラベル用紙、アルミ蒸着紙など特殊な機能を持つ紙を提供しています。電子回路の基板に用いられるアラミドペーパーや、ハイブリッド車に搭載される特殊なコンデンサ用のポリプロピレンフィルムなどは、ハイテク分野との関連も深い当社グループの先進性を示す製品の代表例です。



トピックス

グループの関連事業を統合して王子特殊紙(株)が発足

2004年10月、王子製紙グループの特殊紙部門関連事業(江別工場・岩淵工場・中津川工場・滋賀工場を含む)を統合し、王子特殊紙が発足しました。「より高い機能を持つ製品を供給することで、お客さまに新たな価値を提供する会社」を目指し、今後も努力してまいります。



→ 事業戦略

体制の再構築と新分野開拓で競争力を強化

王子製紙グループの特殊紙事業部門統合により王子特殊紙が発足したことで、当社グループの特殊紙事業は商品力を一層高め、製販一体の総合力が発揮できる体制を整えました。今後はさらに独創的な新機能を持った紙の開発やアラミド紙・ガラスペーパーの新規用途開発など、新分野の開拓にも力を注ぎ事業拡大を目指します。



コンデンサー用フィルム

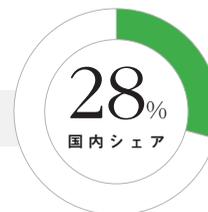
→ 生産体制

滋賀工場：最先端ニーズに対応するフィルム専門工場

ハイブリッド車用コンデンサにも使用されるOPPフィルムの製造拠点で、需要拡大にあわせて同製品の生産設備増強も計画。電気用フィルムおよびIT産業で使われる工程用フィルムなど、新規ニーズに対応する新技術・新製品の研究・開発にも取り組んでいます。



滋賀工場



日本で使われる包装資材の約4分の1が段ボールで、王子製紙グループはその材料となる段ボール原紙のシェアで国内トップとなる28%のシェアを獲得しています。現在はグループ内の組織再編により誕生した「王子板紙」が中核となり、全国ネットでスピーディーな事業展開を行っています。

→ **製品** 求められる機能を保ち、美しさも高めた製品群

段ボール原紙には、外側に使われるライナーと、波状に加工されライナーの間にはさまれる中芯とがあります。原紙から作られる段ボール箱は梱包材であると同時に、商品の「顔」として広告の役割も果たすもの。そのため王子製紙グループでは、良好な加工適性はもちろん、高い強度を持つ原紙から、表面が美しく印刷適性に優れたものまで多彩な製品を用意してきました。最近上市した新製品では、表層に未晒パルプと古紙パルプをブレンドして高明度を実現し、印刷の美しさを高めた「ハイブライトライナー」などがあります。



ライナー

→ **事業戦略** 基盤を固めつつ、さらなる生産性を追求

この数年の積極的な組織再編により、王子製紙グループは段ボール原紙事業の強化を図ってきました。2002年に関連する各生産会社と王子製紙の4工場をグループの共販会社である王子板紙に統合したことで組織の整備を完了。続いて工場の調整に取り組み、効率の高い生産体制を構築しました。今後もコストダウンや安定操業、品質向上、さらには将来を見込んだ設備投資の積極化などにより、段ボール原紙事業の競争力を一層高めていきます。



中芯

→ **生産体制** 釧路工場：日本最大の生産能力を持つライナー抄紙機

日本初のクラフトライナー生産のため、1959年に段ボール原紙の専抄工場として開設。現在も日本最大の生産能力を持つL-1号抄紙機は、品質面でも高い評価を保ち続けています。



釧路工場 L-1マシン

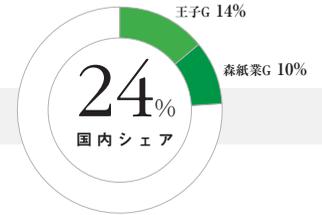
大分工場：地球温暖化防止にも
貢献する最新ボイラーを導入

家電や飲料、青果など、さまざまな用途に向けた段ボール原紙を生産。2004年には燃料にRPF(廃棄プラスチック・雑古紙固形燃料)を使用するボイラーを導入し、地球温暖化をもたらすCO₂増加の抑制にも貢献しています。



大分工場 RPFボイラー

Containerboard



商品をひとつにまとめ、保護し、輸送を助ける段ボール箱。王子製紙グループは、グループの総合力により全国にきめ細かく拠点を整備するとともに、段ボールの素材開発から設計・デザイン、加工に至る幅広い対応力で、お客さまのご要望に柔軟かつ迅速に答えています。

→ 製品 **きめ細かなコミュニケーションでニーズに対応**

生活に身近な段ボールは、波状に加工した中芯を外側のライナーで挟み込むことにより強度や衝撃吸収性を持たせた紙製品です。王子製紙グループでは一般的な段ボール箱や段ボールシートから、水への耐性を高めた高機能なものまで、さまざまな製品を提供しています。近年は外装の美粧性やリサイクルへの対応など、ますますニーズの多様化が進んでおり、当社グループは高度な技術ときめ細かいコミュニケーションでお客さまの要望に応えています。



防湿段ボールDPC

トピックス **大きく前進する事業再編**

2005年10月、王子製紙グループの段ボール事業は大きな進化を遂げます。株式譲受けにより森紙業グループが仲間入りすることで、王子製紙グループは国内段ボール業界のトップレベルのシェアに躍進。同時に当社グループ内でも王子コンテナとチヨダコンテナの合併を行い、以降は森紙業と王子チヨダコンテナの2つのグループが相乗効果を発揮しながら段ボール事業の拡大を目指すこととなります。



防虫段ボール サルツチュウ

→ 事業戦略 **充実した拠点網を核に、ニーズにきめ細かく対応**

王子コンテナとチヨダコンテナの合併で王子チヨダコンテナが発足することにより、段ボール事業の競争力を高めるとともに安定した経営基盤を確立。また森紙業グループの参加で当社グループのサービス体制は全国58拠点となり、よりきめ細かくお客さまのニーズに対応していきます。さらに2つのグループのシナジーを生かし、事業の効率性をより一層高めていく計画です。



国際包装展「東京バック2004」
王子グループ共同出展

→ 生産体制 **長野工場：グループ最大の段ボール生産工場**

段ボール事業はお客さまの要望に迅速かつ柔軟に対応することが重要になるため、王子製紙グループでは全国にきめ細かく生産拠点を配置しています。長野工場は2000年に操業を開始し、月産1,000万m²の生産能力を誇ります。



王子コンテナー長野工場



当社グループの家庭用紙事業を担う王子ネピアは、日本初の国産ティッシュブランド「ネピア」と、再生紙トイレトロールのトップブランド「ホクシー」の合併により生まれました。それぞれの強みを活かしながら、お客さまのニーズに応える高品質で安全な家庭用紙をお届けしています。

→ ネピアブランド

革新性を失わない国産ティッシュのパイオニア

「ネピア」は1971年に生まれた、初めての国産ティッシュブランドです。以来パイオニア精神を失わず、斬新な発想で新たな商品を次々に提案。最近でも保湿とうるおいの「ダブル保湿」成分を配合させて心地良い肌触りを実現し、風邪や花粉症のときにも最適なティッシュ「鼻セレブ」や、水洗トイレに流せるティッシュなど、市場影響力の大きな製品を次々に生み出しています。



ネピアプレミアムソフトロール

→ ホクシーブランド

環境への配慮でも定評の高い伝統のブランド

そのルーツは大正時代のちり紙にあり、長年にわたって日本人の暮らしに密接な生活用紙であり続けているのが「ホクシー」です。近年は環境に配慮した再生紙トイレトロールにいち早く取り組んだブランドとして知られ、販売量も国内第1位を誇ります。また取り出し口のフィルムをなくすなど環境に配慮したボックスティッシュのブランドとしても浸透しています。



ホクシーフィルムレスボックス

→ 事業戦略

品質や機能の追求で非価格競争力を強化

価格競争の激しが増す家庭用紙市場にあって、王子製紙グループは品質や機能を追求した商品で一線を画し、利益体質への転換を進めています。一方でフル操業・フル販売を継続して、徹底したコストダウンも実現。また海外進出にも積極的に取り組んでおり、2002年にはプロクター・アンド・ギャンブル(P&G)社の中国・蘇州工場を買収して中国事業を本格化しています。



王子製紙ネピア(蘇州)

→ 生産体制

名古屋工場：グループ最大の家庭用紙生産工場

家庭用紙の主力工場の1つである名古屋工場は、出版・印刷用紙を生産する春日井工場と同じ敷地内にあり、パルプやエネルギーを共同で調達・使用する高効率な生産拠点です。ティッシュ、トイレトロール、紙おむつなどの製品加工からパッケージングまでを、衛生管理の行き届いた完全自動化ラインで行っています。



王子ネピア名古屋工場おむつ加工機

王子製紙グループならではの技術力が生み出した新製品群

「+ (プラス)」シリーズ。
印刷インキの乾燥時間を大幅に短縮

印刷物の小ロット化や納期短縮へのニーズが高まる中、紙の特性により印刷後のインキ乾燥時間を大幅に短縮したのが「+ (プラス)」シリーズです。従来、写真集やビジュアル雑誌など高いクオリティに対応した印刷物はインキの乾燥に数日間を要するのが常識でしたが、同シリーズは塗工層に特別な処方を実施することで、乾燥時間を半分に縮めることに成功。「SA金藤+」「OK金藤+」「OKトップコート+」などバリエーションも広げています。



「ノンリンクル」シリーズ。
高速・大量印刷での“ヒジワ”の悩みを解消

高速・大量印刷が可能なオフセット輪転印刷はコストパフォーマンスが高く、広く利用されている印刷方法です。しかし、薄い紙ではとくに“ヒジワ”が発生しやすいことが長年の悩みでした。この問題を、原材料や製法の新技术で解決したのが「ノンリンクル」シリーズで、2002年の発売以来、より薄手の用紙へ対応の幅を広げています。



「エコエイジ」シリーズ。
“森のリサイクル”と“紙のリサイクル”から生まれた新環境対応紙

森林認証を取得した森、植林木、間伐材など“森のリサイクル”の理念に沿った木材を原料とする「エコフォレスト」、 “紙のリサイクル”から生まれた「エコグリーン」、この両方の長を併せ持つ「エコミックス」の各種製品をエコエイジシリーズとして、王子製紙グループでは出版・印刷用紙の各分野に用意しています。



「OKブラウ」「ボンアイボリー+」「サンカード+」。
高品位・高機能な新世代の高級白板紙

雑誌や書籍などの表紙向けのニーズも高い高級白板紙について、当社グループでは印刷効果がより際立つ高白色・高光沢を実現した新シリーズをラインアップしました。色彩を重視するお客さまにもこだわってお選びいただけるよう、赤味系の「OKブラウ」、青味系の「ボンアイボリー+」、黄味系の「サンカード+」の各タイプを用意しています。



New Products

「鼻セレブ」。

もっと肌に優しい、ティッシュ

花粉症や風邪などでティッシュを使うことが増えても肌への負担が軽い、“ソルビット”と“天然グリセリン”のダブル保湿効果を持たせたティッシュが「鼻セレブ」です。一目見て印象に残る動物のパッケージも好評で、同じコンセプトのトイレットロール「肌セレブ」へと展開を広げています。



「PODシリーズ」。

カラーレーザープリンターに最適化

近年オフィスへの普及が急速に広がっているカラーレーザープリンターに最適化した情報用紙が「POD (Print On Demand)」シリーズです。当社グループでは、トナーの熱定着時に印字面に膨れが発生する現象を抑える新技術を開発。さらに、薄い紙ではトナー定着ロールに貼りつくという問題も解決し、PODシリーズに薄物コート紙を追加しています。



医療診断プリンター用フィルム。

独自の感熱記録技術・精密塗工技術から誕生

当社グループの製品とハイテク分野とのかかわりは先端医療分野にも広がっています。その最新のものが医療診断用の画像プリンターで使用される透明感熱フィルムで低価格、コンパクト、管理のしやすさといった特性を備えており、従来のレントゲンフィルムに代わる新技術として注目を集めています。



コンデンサ用ポリプロピレンフィルム。

ハイブリッド車にも採用される最先端素材

トータルパッケージの延長から、化学素材にも広がる王子製紙グループの製品。その中の1つのポリプロピレンフィルムはハイテク分野とのかかわりも深く、ハイブリッド車のコンデンサに使われるなど今後の成長に期待が集まっています。



先端的な専門テーマを追求しつつ、 研究所間や工場との連携も推進

王子製紙グループの 研究開発体制

王子製紙グループでは研究開発活動の全体を統括する「研究開発本部」の指揮の下、専門の研究所や各工場の研究技術部門が、機動的に連携しながら製品や生産の進化に取り組んでいます。

具体的な活動の中核となるのが、製品や製造に関する先進的なテーマに取り組む「総合研究所」と、紙の原料となる木や森をテーマとする「森林資源研究所」の2つの組織で、総合研究所はさらに分野別の4つの研究所および、グループ全体の製品分析を担う分析センターに分かれています。

各研究所はそれぞれが専門テーマの探究を進めると同時に、新たな製品やサービスの具体化に向け、研究所を横断したプロジェクトを適宜編成。こうした取り組みが新製品・新サービスのいち早い市場投入に結びついています。

このほか各工場にも研究技術部門があり、工場と総合研究所が協力して生産現場共通の課題解決にあたる仕組みも整えています。さらに、グループ各社が抱える技術的な課題に全体で取り組むため、そのコントロールを行う統括技術本部を2004年度に設けました。

また、近年ますます重要性が高まっている知的財産に関しては「知的財産部」が中心となり、特許の取得や保護、活用などを進めています。

総合研究所／生産、製品から 先端テーマまでの4つの研究所

- 製紙技術研究所／古紙の再利用を含めたパルプ化や、抄紙分野での技術開発、独自の塗工技術を活かした印刷用紙の開発などに取り組んでいます。
- 情報用紙開発研究所／ITの進化を記録メディアの面からサポートすべく、各種の情報記録方式や情報機器に最適化した記録メディアの開発に取り組んでいます。
- 特殊紙開発研究所／従来の紙に新しい機能を加えた製品の開発に取り組んでいる研究所です。高機能な新素材や、環境負荷の少ない素材、粘着剤など研究テーマは多様に広がっています。
- 新技術研究所／未来を切り拓く先端的な研究を推進。現在は有機合成・分子設計、高分子材料、表示素材とシステム、微粒子複合材料ゲル化学など8つの専門領域を設けて研究に取り組んでいます。

森林資源研究所／ “森のリサイクル”を 技術面から支援

紙の原料となる木や森をテーマに、森林資源の造成や有効利用、樹木の品種改良などの研究を推進しています。王子製紙グループにおける植林事業のグローバル展開が加速する中、オーストラリアにも拠点を設けて研究開発を進めています。



紙や、紙の原料となる木や森の新たな可能性を拓き社会に貢献するために、王子製紙グループは様々な面から研究開発活動を推進しています。新技術・新製品・新サービスがグループ発展の原動力として位置づけられた今、その活動はより先進的な成果を、より迅速に送り出すべく、一層の積極性を発揮しています。

<p>塗工紙におけるインキ乾燥性と印刷光沢発現の両立 (製紙技術研究所)</p>	<p>印刷用紙におけるインキの乾燥性は、印刷の作業効率に大きく影響します。一方、印刷光沢は、印刷物の商品性を左右する重要な要素です。製紙技術研究所では、インキの乾燥メカニズムと塗工層構造についての研究を重ね、従来は相反するとされたこの2つを両立させる技術を開発しました。この技術は「OKトップコート+(プラス)」に投入され高い評価を得ています。</p>
<p>乾式電子写真に対応した世界最軽量の両面光沢コート紙 (情報用紙開発研究所)</p>	<p>ダイレクトメールのカラー化が進む中、郵送料金の問題から用紙軽量化へのニーズが高まっています。手軽なカラー印刷として普及が進む電子写真方式ですが、薄い用紙ではトナー定着部に紙が巻きついてしまうため、これまで坪量128g/m²以下のグロス系用紙は使えませんでした。当研究所が技術向上させた坪量80g/m²のPODグロスコート紙は、紙の固さを一般のグロス系用紙より約33%、従来の当社技術に比べても9%向上させ、格段の走行性を実現しています。</p>
<p>曲路効果を用いた紙の防湿技術 (特殊紙開発研究所)</p>	<p>水分によって千変万化する紙の性質。これまで紙の防湿包装はワックスの撥水性を利用したものが主でしたが、滑りなどの問題があり、その解決は長年の課題となってきました。当研究所では、塗工層中に平板状顔料を層状に整列させる「曲路効果」を使った新たな防湿包装紙を開発。現在は、千変万化する紙の水分依存性を制御する技術としてさまざまな機能紙に用いられています。</p>
<p>キシロオリゴ糖製造技術 (新技術研究所)</p>	<p>当研究所では、自社の森林資源から得られる天然物を活用して、ハイクオリティ・ライフに寄与する新素材の開発を進めています。このたび、パルプを酵素処理して得られる高純度の新規キシロオリゴ糖にアトピーの改善や、美肌などの生理活性作用があることを発見し、事業化を目指すこととしました。現在、年産10t規模の試験プラントの建設を終え、サンプル出荷の段階に入っています。</p>
<p>ユーカリ・グロブラスの挿し木発根技術の開発とクローン試験植林の開始 (森林資源研究所)</p>	<p>当研究所では、生育と材質(パルプ品質)に優れたユーカリ・グロブラス優良木を選抜し(400クローン以上選抜)、生産性向上を目指しています。グロブラスは挿し木の発根性が悪くクローン植林が困難でしたが、このたび、挿し穂を活性化する新技術を開発。この新技術を活用して挿し木大量増殖を行い、2004年8月に当社グループのAPFL社植林地でクローン試験植林を開始しました。</p>

社会や暮らしの豊かさに寄与するために、王子製紙グループは文化やスポーツ、科学技術の振興などにも積極的な支援を行っています。



[文化活動]

*王子ホール

王子製紙の本社ビル内にある王子ホールは、「音楽ファンを拡大し、音楽文化へ貢献したい」というポリシーのもと1992年にオープンしました。音響効果に優れたホール設計や余裕ある客席スペース、格調高くシックな内装、春・秋の2シーズン制を取り入れたプログラム編成など、こだわりの設備と運営で音楽ファンに人気を広げています。2003年には舞台周りの改修を行い、従来以上に「響きの良い」音楽ホールとなりました。



*藤原科学財団

1938年に王子製紙社長を退いた後、藤原工業大学(現在の慶応義塾大学理工学部)の創設など育成事業に尽くした藤原銀次郎翁が、1959年に私財1億円を投じて創設したのが藤原科学財団です。日本の科学技術の発展に貢献した科学者への「藤原賞」の贈呈や、日本の研究者による国際セミナーの支援などを行っており、当社グループでは財政面を中心に同財団の運営をサポートしています。

[スポーツ活動]

*アイスホッケー

王子製紙のアイスホッケーチームは1925年に創設された歴史あるチームで、これまで全日本選手権大会や日本リーグで数多くの優勝を飾ってきました。2004年度の「第72回全日本アイスホッケー選手権大会」では、3年ぶり34回目の優勝を果たし、その強豪ぶりをあらためて印象づけています。



*社会人野球

愛知県春日井市をホームとする王子製紙硬式野球部も、社会人野球の世界で数多くの実績を収めてきたチームです。歴戦の雄が集まる全国大会ではなかなか頂点を極めることが難しかったものの、ついに2004年の「第75回都市対抗野球大会」で全国優勝。東海地区第5代表という難しい条件から全国大会に挑み優勝を勝ち取ったことで、多くの野球ファンの心をつかみました。

貴重な社有林を活用して地域社会との交流を推進

当社グループはさまざまな形で社会とのコミュニケーションに努めていますが、その一環として社有林を利用した活動にも積極的な取り組みを始めました。

* 王子の森

王子製紙グループは現在、日本各地に19万haにおよぶ社有林を保有しています。これは民間企業としては最大の規模で、原料調達の主軸が海外の植林事業や輸入に移る中にあっても、当社グループは水源の涵養や土砂の流出防止など、主として環境保全の観点から国内の広大な社有林を守り続けています。これらの森をさらに研究や教育の場としても活かそうというのが「王子の森」の活動で、1995年に一般の方々を受け入れるための環境を整えて、北海道・栗山町の社有林を部分開放したのに続き、同じく猿払村に持つ一部も整備・開放し、人が自然の森と接し学ぶ場を提供しています。

* 王子の森 自然学校

日本各地に保有する社有林をより有効に活用するために、当社グループでは自社の森を教室とする自然体験型環境教育プログラムを2004年から実施しています。これは(社)日本環境教育フォーラムとの共同企画で、小中学生から参加者を募り、森への知識を深めてもらおうというもので、2年目を迎えた2005年には初年度の北海道・栗山町に加え、神奈川県・西丹沢の社有林も使って夏休みの8月、3泊4日の「王子の森 自然学校」を開校します。

* NPO法人 森の響(もりのうた)

環境保全に対する意識が一般にも広く浸透する中、近年では自然から人が受ける効用についても関心が高まり研究が進んでいます。このような社会の流れを支援するため、王子製紙グループでは2004年10月、自然環境や人々との対話に関心や知識を持つさまざまな人たちと共同で、特定非営利活動法人(NPO法人)「森の響(もりのうた)」を設立しました。森の響は、当社が神奈川県山北町に持つ社有林・三保山林(面積735.41ha)を活動の場として、森林セラピー活動*を推進。広く参加者を募り、間伐など森の保全に有効な管理作業や製材作業、またその作業で発生した木材を使っての木工品の製作などを行っていく計画です。

注*) 森林セラピー／社会生活による心の悩みを抱えた人々に対し、作業療法を利用して悩みの解決を目指す方法の1つ



王子製紙グループは日本国内での豊富な実績や高度な技術力を活かし、海外での事業活動にも積極的に取り組んできました。ブラジルでのパルプ生産や、世界4極体制を構築しトップシェアを誇る感熱紙事業などのほか、近年は「本籍日本のアジア国籍企業」を目指し、アジア地域での展開を加速させています。

ニーズに応え着実な成長を続ける海外事業

王子製紙グループの主な海外事業には、1970年代に開始したブラジルでのパルプ生産をはじめ、1980年代より本格化したカナダでの新聞用紙およびパルプ製造販売、米国での感熱紙の製造販売などがあります。ブラジルでのパルプ事業を担っている「Celulose Nipo-Brazileira S.A (CENIBRA/セニブラ)」はこれまで、当社が参画する日伯紙パルプ資源開発(株)(JBP)と現地企業の共同出資により運営されてきましたが、2001年にJBPの完全子会社となりました。また感熱紙については米国に続きドイツ、中国にも拠点を設け、日本を含めた4極体制による事業展開で世界トップシェアを獲得しています。

中国では感熱紙の他にも段ボールの製造販売や、プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)社の蘇州工場を譲り受けて本格化した家庭用紙の製造販売事業などを展開。その他のアジア地域でも、タイでのノーカーボン紙製造販売、ベトナムにおける段ボール事業などが順調に伸びています。

【トピックス】写真用紙の老舗「ILFORD」のインクジェット用紙企業を買収

1879年に創業し、銀塩写真の世界では古くから印画紙などの国際ブランドとして知られてきた「ILFORD」。王子製紙は2005年7月、そのグループ企業でデジタル写真プリント用紙の製造・販売を専業とする「ILFORD Imaging Switzerland GmbH」(イルフォード・スイス)の全株式を取得しました。写真の主流が銀塩からデジタルへと移る中、イルフォード・スイスはレジコート(RC)光沢タイプの高級インクジェット用紙を開発して高い評価を得ており、同社の買収により王子製紙グループは成長を続ける写真市場向けインクジェット用紙の品揃えを広げ世界のトップ企業となります。

【トピックス】ベトナムでの2番目の段ボール生産拠点が稼働開始

王子製紙グループにとってベトナムでの2番目の段ボール生産拠点となる「OJITEX HAIPHONG」が2004年12月から操業を開始しました。同拠点が立地するハイフォン市などのベトナム北部は近年、日系企業を中心に製造工場が急増しており、その一方で日系段ボール企業の進出が遅れていることから当社グループは今回の新拠点開設を決定。すでに2000年から稼働している「OJITEX (VIETNAM)」とも連携しながら今後の事業拡大を図っていきます。



イルフォード・スイス



OJITEX ハイフォン

持続可能性を実現する原料調達取り組み

木材原料の調達方針

紙パルプ産業が真に持続可能な事業であり続けるためには、計画的な植林による循環型の原料調達の仕組みづくりが欠かせません。このため王子製紙グループでは、自社の海外植林事業を拡大するとともに、外部購入するものも含め、明確な木材原料の調達方針を策定しています。

30万haの展開を目指す海外植林事業

王子製紙グループでは現在、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム、中国、ブラジル、ラオスの6カ国・計10カ所で植林プロジェクトを進めており、その合計規模は約14万haに達しました。これらの植林プロジェクトは出版社や通販会社、複写機メーカーなど紙との関わりが深く環境貢献意識が高い企業の参加も得て進捗も順調で、当社グループでは2010年までにこのような植林を30万haにまで広げることを目指しています。

さらにカナダ、ブラジル、ニュージーランドに4つの関連パルプ企業があり、世界各地から原料の木材チップやパルプを調達できる体制を構築。このうち当社グループが約40%を出資する日伯パルプ資源開発(株)の完全子会社であるCENIBRA(セニブラ)社は、自社の植林事業から得た木材でパルプを製造・販売しており、原料調達の競争力強化に大きな役割を果たしています。

森林認証材を中心とする木材原料の調達方針

当社グループではこのように、従来から「森のリサイクル」の一環として持続可能な原料調達に努めてきましたが、2005年4月に以下のような木材の原料調達の方針を公表しました。

〔調達理念〕

紙の原料となる木材は、再生産が可能な優れた資源である。

木材原料の調達にあたって、持続可能な森林経営により育成される資源をソースとするグリーン調達を推進する。

〔調達指針〕

1) 森林認証材の拡大

自社海外植林事業について、森林認証[※]の100%取得を目指す。外部購入については、森林認証材を優先的に購入し、非認証材のサプライヤーについては森林認証の取得を積極的に奨励する。

2) 植林木の増量、拡大

自社海外植林事業を拡大し植林木の自給量を増やすとともに、外部購入についても植林木を増やし、原料中の植林木比率を高める。

3) 未利用材の有効活用

資源活用の観点から製材廃材、間伐材等の有効活用を推進する。

4) 原料のトレーサビリティの確保

木材原料の出所を遡り、原料が適正に管理された森林より生産されたものである事を確認する。

特に違法伐採による木材は購入しない。

このために、当社が調達する木材原料のサプライヤーを対象に原料の産地、森林の管理方法などを継続的に調査し、原料のトレーサビリティを確保する。この精度を上げるべくサプライヤーに、原料の出所情報を常時把握するよう指導を行う。トレースの結果については監査を行う。

5) 情報公開

調達指針の実施状況について概要を公開する。

※森林認証

森林が持続可能な森林経営の基準通りに管理されていることを、独立した第三者機関が評価・認証する制度。国際的に知られているものではFSC(Forest Stewardship Council)やPEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification schemes)などがあります。

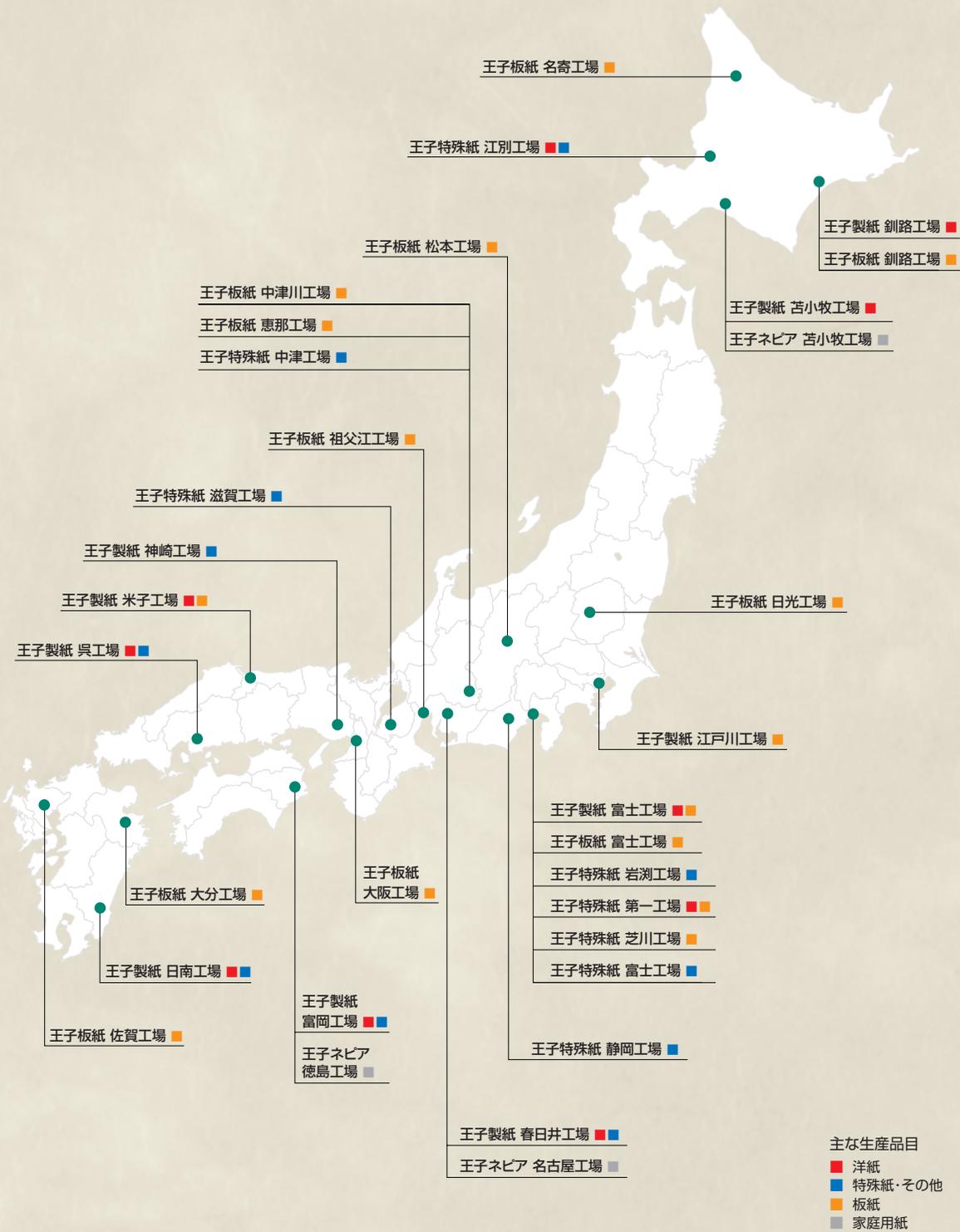


チップ生産会社 APEC(オーストラリア)



APFL(オーストラリア)の植林地

主な生産拠点



創 業

1873年(明治6年)2月12日

設 立

1949年(昭和24年)8月1日

資本金

103,880百万円(2005年3月末現在)

主な事業内容

- 各種パルプより一貫して一般洋紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、衛生用紙、段ボール原紙及び白板紙などの製造、加工並びに販売
- 段ボール・段ボール箱、紙器、プラスチック、感熱記録紙、粘着紙及び紙おむつなどの加工品の製造並びに販売
- 製紙用薬品及び包装加工機械の製造並びに販売
- 社有地の活用による土地及び建物の賃貸など
- 国内外での植林事業と社有林の維持管理

従業員数

18,634名(2005年3月末現在、連結)



王子製紙株式会社

〒104-0061 東京都中央区銀座4-7-5

Tel: 03-3563-1111

Fax: 03-3563-1135

URL: <http://www.ojipaper.co.jp/>

お問い合わせ先: info@ojipaper.co.jp